



JSURP まちづくりカレッジ「人口減少社会を読む」特別企画

## 『マスタープランは必要か？』

2017.9.21 @東京大学工学部 14 号館

小泉秀樹 NPO 日本都市計画家協会理事／東京大学都市工学科教授  
村山顕人 東京大学都市工学科准教授  
高鍋剛 NPO 日本都市計画家協会理事／都市環境研究所主任研究員

主催：認定 NPO 法人日本都市計画家協会



## このシンポジウムの背景・ねらい

写真撮影：石川望



## 登壇者紹介

**高鍋**：では、「マスタープランは必要か？」シンポジウム、始めたいと思います。本日は非常に重要ではあるが、言ってみればちょっと地味なテーマなんですけど、こんなにたくさんの方をお集まりいただいて本当にありがとうございます。ただ、今日お集まりいただいたのはそれぞれのお立場ですごく関心があるのかなと感じております。

今日は6時から9時ちょっと前ぐらいまでの長い会になりますけれども、途中2回会場の皆さんとの意見交換の時間を取っていますので、皆さんが現場で考えていることをそれぞれご発言いただきたいと思っております。

それでは早速始めていききたいと思いますけど、最初に今日の発表者を紹介いたします。1人目が東京大学都市工学科の小泉秀樹教授です。

**小泉**：小泉です。よろしくお願いします。(拍手) 皆さんとのディスカッションの時間、楽しみにしています。よろしくお願いします。

**高鍋**：お2人目、同じ都市工学科の村山顕人准教授です。

**村山**：村山です。よろしくお願いします。(拍手)

**高鍋**：私は本日進行いたします都市環境研究所で、この会の主催のNPO日本都市計画家協会の理事をしております高鍋です。よろしくお願いいたします。(拍手)

それでは早速内容に入っていきたいと思いますが、まず今日の進行ですが、前半でちょっと理論的な話を少しお話しした後で意見交換の時間を取ります。30分ぐらいです。休憩を挟みまして今度は国内の近年のマスタープランの事例ということで40分ぐらいやりまして、最後さらに30分ぐらい意見交換の時間を取りたいと思います。最後にまとめとなります。

今日ご来場の皆さんは100人を超えましたが、こういう構成になっています。私は企画した当初に自治体の方にたくさん来ていただきたいなと思ったのですが、この構成を見ますと、まさにマスタープランをつくるにあたって関与をしなければいけない立場の方々結果的に来ていただいているので、非常に良かったなと思っています。

NPOの市民団体等と書かれているところ、6%とちょっと少ないんですけども、これは多分我々のネットワークの力がそのまま出ている、もうちょっと関心のある方たくさんいらっしゃると思います。

## シンポジウム開催の背景

**高鍋**：このシンポジウムを開催するに至った背景を少しご紹介します。日本都市計画家協会では社会人向けの「まちづくりカレッジ」をやっております、私の講座で「人口減少社会を読む」という講座をやりました。全体で5回、それを1と2という形で全10回やったのですが、これは人口減少社会っていうのを悲観的に捉えるのではなくて、人口減少することによって様々な分野で考えなきゃいけない前提があるだろうと、それを共有していこうという趣旨でやりました。

人口減少、高齢化と医療福祉というテーマであるとか、人の移動というテーマ、それから農山村はどうなるかというお話、それからエネルギーの話ですね。それと実際に日本でも市街地を縮小させていった事例があるという話、これを前半戦でやりました。まちづくりカレッジの場合は、必ず懇親会をやるのですが、その中でこの5回を通じて「コンパクトシティって本当にどうなんだ？」っていう議論も懇親会の中であつたんですよね。それで小泉先生と横浜国大の中村先生が言っていることがちょっと違うんじゃないかって話が出てきて、「コンパクトシティは実現するか？」という対談企画をやりました。

これも東大でやりましたが、こういう項目で2人がそれぞれどんな考え方っていう話を、徹子の部屋みたいな形でゆっくり語ってもらうという会でした。

それから6回目で小規模多機能自治、これは主に過疎地域ですけども、あと団地とか郊外再生というテーマ。それから地方財政がどうなっていくかというお話。9回目が村山先生でマスタープラン、人口減少でのマスタープランはどうなるかという話。最後10回目で小泉先生のプランニング議論という話をやりました。ただ、この2回の話がやっぱり十分消化しきれなかったというか、意見交換する時間も不足していたし、このプランニング理論を使って日本でどうするんだっていう話をもうちょっと深めたいですねって話を3人でしまして、この企画をやろうという話になりました。

予定ではその理論を紹介する、事例を紹介するということだけじゃなくて、3人で議論して新しい日本的な落とし方を提案しようという話をしてたんですけども、残念ながらそこまで至ってないので、今日は皆さんとディスカッションしてそこにつなげていきたいと思っています。

それから「マスタープランは必要か？」というタイトルにしましたけども、ここにお越しの皆さんはご理解いただいていると思いますが、今日議論したいのは必要か必要じゃないかということではなくて、我々3人はやっぱり必要だと思っている。ただし、いろいろ問題があるよねっていう話です。

### 今のマスタープランの問題点は？

**高鍋:** 今回参加者の皆さまには事前にアンケートをさしていただいて、今のマスタープランの問題っていうのは何ですかという話を書いていただきました。多くのご回答をいただきましたありがとうございます。その結果も資料の中に入っております。17ページぐらいにわたるすごい数のご意見を頂きましたが、それぞれの現場でかなりお悩みのこととか、問題が多いということが分かって、そのイメージが我々3人とずれていないを確かめたかった意図もありましたが、やっぱり同じような問題意識だということが確認できました。

要するにマスタープランって、ちょっと変えていかなきゃいけないよねって話が共通認識としてあると思うんですけども、その背景にそういう社会的な背景とか政策課題が変わってきたとか、それから市民とか企業の動きとかニーズも変わってきて、一人一人の動き方であるとか、豊かさ、個性みたいなものが追求されるとか、いろんなアクティビティニーズが出てきているとか、そういうことを踏まえたマスタープランにやっぱなっていないんじゃないかというような問題意識。その中でマスタープランはどういうふうに変っていくのかということを考えていきたいと思います。

これは大きな時代の流れと、それぞれの時代の共有テーマが話題になってきたかということ、出来事とかを示しておりますけども、都市計画のマスタープランに限って言いますと、92年に都市計画法が改正されて、市町村の都市計画に関する基本的な方針を市町村が定めることが都市計画法の第18条の2で規定されました。

定めるにあたっては市民の意見を十分に聞くようにということが書いてあって、中身についてはこうしろということは一切書かれていない。ここで市町村のマスタープランの策定が続くわけですけども、それから20年以上経ちまして、今第何回の改定か分かりませんが、改定中の自治体もたくさんいらっしゃると思うのですよね。いよいよ本格的に人口減少し、2010年代になってさらに厳しくなったという前提の中で、どういうマスタープランをつくるのかということをお悩みの自治体の方が相当いらっしゃるのかと思います。

それで、いくつか検討課題があると思っているのですが、1つは成熟期における基本的なスタンスっていうのはどういうものなのか。いろんなアクティビティのニーズにどういうふうに応えていくのか。さらにどんなビジョンが必要となるのか。ビジョンになってないっていうようなご意見もありました。それからいろんな主体の参加をどういうふうに担当していくか。課題がどんどん複合化していくなかで、多様な主体の連携をいかに実現す



るかなどが、大きな検討事項ではないかと思っています。

それで、これは皆さんからいただいたアンケートの結果の抜粋でけども、大きくいうと法的な根拠がなくて実効性がないですよねっていうご意見。それから時代の変化に対応できてない、あるいは時代遅れであるというご意見。それから市民とか関係者の意見が反映されない、策定してもそれが共有されていない。行政の中だけで議論されているんじゃないかという話ですね。それからビジョンが曖昧で使えないという結構散々なというか、厳しい意見が出てきているということなんです。

もう一つ、それぞれの自治体でいろいろ問題があるというような話ですね。それをまとめて構造的にしてみるとこんな感じです。

### 参加者の意見のまとめ

村山：構造的にはなっていないかもしれませんが、いただいたアンケートの回答を1つずつ読んで一応このようにまとめてみました。都市マスタープランの問題は何ですかという聞き方をしたんですが、問題だけではなくてこれからどうすべきかということについてもたくさんコメントをいただきましたので、それを含めて整理をしてあります。

左上はマスタープランへの期待っていうことで、ビジョンとしては必要だと。進む方向が分かれば各主体の個々の行動が明確になるし、それから実際都市マスタープランをつかって運用してみると、行政の中のいろいろな部署がありますけれども、まちづくり施策の指針としては機能している。

それから事業が何かあるときには、それがより良い形で動いていくように方向付けをしていくといったようなことがございます。それからその下に大きくマスタープランの内容に関するコメントを整理しました。まず現状に関しては、そもそもマスタープランって言ったときに、それぞれ思い描くイメージが違う。それでマスタープランに対する期待とか、それからアウトプットのイメージがバラバラです。それから期待に対して意外とできることが限られている、そういうことがありました。

それから歴史的に規制とか事業が先行してマスタープランが現状追認型になる傾向があるということですね。それから明確な明快な目標像、特に空間的、プレイスの場所にある、具体的な場所に関する目標像がおざなりになってますね。それから社会の動きは早いんですけども、一度計画の内容を決めてしまうとなかなか変えられない。内容が抽象的、専門的すぎて一般市民には分からないということがありました。今のというような話は右上に矢印がちょっと書いてありますけれども、都市計画全般とか他分野との関係における問題。総合性とか広域性に関する課題。

それから2つ目の四角として、マスタープランとその実現手段である規制とか事業の関係が問題あると。実効性に関する問題。内容が一般市民には分からないっていう問題に関



村山顕人（東京大学）

しては、一体マスタープランというのは誰の計画なのか。計画が共有されていないという問題、主体性とか共有性みたいな課題につながっているのだと思います。

どういうマスタープランが必要とされているのかということで、左側が今の状況で、矢印の右側が将来こうなったらいいということですが、細かい計画ではなく大ざっぱな戦略でいいんですね。長期趨勢対応型から短期課題解決の長期趨勢アセス型。予定調和的な計画ではなくて動態的な計画。

それから車と同じかもしれません。メンテナンス、マイナーチェンジを繰り返してどんどん進化していくマスタープラン、そういうものが必要なんじゃないかというようなご意見がありました。持つべき機能として成長時代はいろいろな活動が旺盛でしたので、それをうまくコントロールしていくっていう機能が必要で、今でもそういった側面が必要ですが、今はどちらかというと活力が低下している時代なので、逆に活動を創出するような、あるいはタクティカルアーバニズムとかも最近話題になっていますが、取りあえずやってみてそれを評価してみる、それをちゃんとマスタープランで受ける。

それからマクロスケールのプランニングなんですけれども、そのベースはやはりマイクロスケールのリノベまちづくりと、エリマネみたいな地区スケールのことがあってのマクロスケールのプランニングであるというようなことが、方向性として出てきています。

それから最後に人口減少時代ならではのマスタープランの悩みっていうのがありまして、コンパクト・プラス・ネットワークをはじめ都市の適正規模化が求められるという側面がある一方で、都市間競争でやっぱり自分の街はどんどん開発したい、そういうジレンマがあったり、それから都市機能の縮小に対応した計画のつくり方。

それから、これ、立地適正化計画に関わっていてもつくづく思いますが、人口減少とか低密度化とか低機能化するエリアのビジョンが描きにくい。あるいは市民に受け入れられないっていう問題がある。それからこれもよく感じますが、成長時代の計画の名残とか経緯、それがなかなか抜けきれなくて邪魔をしてしまう。そのことがして、もっといいマスタープランをつくるためには、右下のような課題があるよという。つくる人の主体の問題も含めていろいろ提示されておりました。

### これからのマスタープランに求められる要素

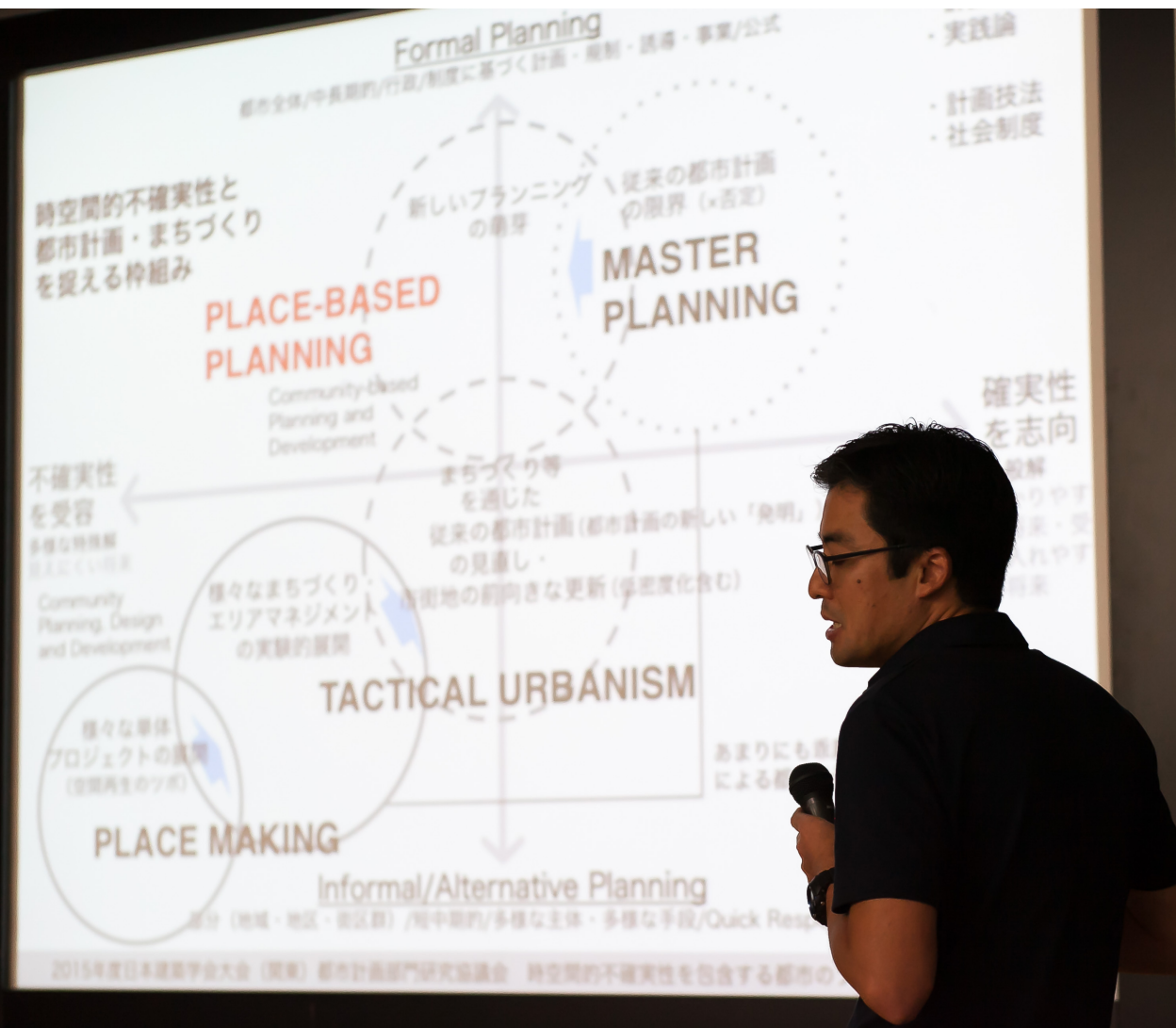
**高鍋**：やっぱりいいことは書いてあるけれども、でもどうでもいいことも書いてあるっていう、そういうところがあるよなっていう感じが私もしていますけれども、そういうことを踏まえて、これからマスタープランにどういうものが求められるか、ポイントと思われるところを整理してみます。

3人で色々話して、この4つに整理したんですけども、皆さんのアンケートの結果じっくり読んで、それが課題だとするとこういう4つかなあというふうに考えたときに、そんなにずれてないかなと感じもしました。

1つ目は協働のフレームワークです。やっぱり公共政策だけで都市は成り立っていないわけですので、いろんな自治体が連携をするそのフレームワークというのを構築するっていうのが第一で、2番目が今日の話の大きな1つでもあるんですけど、プレイスペーストっていう、これは後で小泉先生から理論の話を説明いたします。その場所の特性とか違いをちゃんと読み取ったプランニングをするということ。

それからアクションオリエンテッド、これは個々の個別アクションをマスタープランという長期でマクロな視点のものにもちゃんと組み込むという考え方。それから当然ながらここには分野横断性という要素が必要なのかなと考えています。そういうことを頭に置いていただきながら、計画理論の話に移っていただきます。





## 計画理論の変遷と プレイス・ベースト・プランニング

## プランニングセオリーの発展

小泉：では、ここから私がお話をさせていただきますが、まずこれはさっとでいいと思うんですけど、計画理論の展開がどういうものであるか。今筑波大の藤井さんとか、千葉大の秋田さんとか、村山先生もいらっしやったんじゃないかと思うんですが、研究室で勉強したときがありましてそのときの成果ですね。

多分皆さんがマスタープランのイメージでいうと、このコンプリヘンシブプランニングっていうのをイメージするんじゃないかと思う。1950年代後半から70年代にかけて、総合的で例えば行政領域の全体を見渡して、長期にわたって指針になるような「最適」なプランを科学的につくり出すっていうのを目指してきたんですね。だけど、それ、なかなか実際にはうまくいかなくて挫折するんです。アメリカとか。インクリメンタリズムってすごく短いスパンで見直すであるとか、それから実践的なことをやってプランに反映するっていうやり方に切り替わっていくんです。

1960年代の後半に、アドボカシープランニングという考え方提唱されます。その後の計画理論や計画方法にすごく影響を与えた重要な理論で、特にアメリカの文脈だといろんな主体がコミュニティとか自治体において、色んなアクターごとに提案をして提案同士で競わせたらいんじゃないかっていう考え方なんです。

特にこれは衰退している地域だとか、人種差別的な都市政策が行われたことの反省にたつて、有色人種のコミュニティの立場に立った計画も議論の遡上に乗せることで、そうした問題が解消できると考えたものです。これはプランニングコミッティーだとか議会決定をへて都市計画であっても、少数意見の反映ができないっていう民主主義の意思決定の問題があったわけで、都市の民主主義の問題について解答を見出そうとしたんですね。

上の流れは実はその後経営学のアプローチを取り入れて、ストラテジックに介入していくというやり方に発展してくるんです。戦略にもとづいて、投資やマネジメントの方法を考える企業経営のアプローチを、公共政策の世界に置き換えて持ち込む人が出てきました。公共的な意思形成を経て作成される戦略に基づいて、都市への規制や投資、マネジメントを展開するという、この考え方は、現在でも、取り入れられています。

もう一つの大きな流れというのは、コミュニケーションプランニング、場合によっては、コラボレーティングプランニングと言われたりしますが、いろんな主体の対話とか協議ですよね。話し合うことを通じて総合的なものを生み出す。ここの最初のコンプリヘンシブプランニングっていうのも総合的なものを生み出したかったんだけど、科学的技術的にプランの最適化ができると思っていたんですね。

しかし、多様な価値がある中で、それはできなかったんですね。特にアメリカみたいな社会だと全くできなかった。地域の文化的な資源だとか、違う価値観の調整っていうのを



小泉秀樹（東京大学）



どうやるのかってのが問いになっていて、それでアドボカシープランニングが出てきたり、より実践指向の経営学的なアプローチでマネジメントしてやるっていうようなやり方が出てきたりしたんですが、多分今一番先端的な理論であり、またヨーロッパとかアメリカのプランナーが、実践的にも取り入れているのは、コミュニケーションプランニングのアプローチだと思います。

ストラテジックプランニングとコミュニケーションプランニングが非常に今近づいてきていて、方法論としてはお互いのいいところを取り合っているみたいなことがあります。あんまり細かく話せないのも、もし質問があれば後で。

プレイスペースプランニングっていうのは、その中で最近特に本当にここ2~3年色んなところで使われるようになった、非常に新しい概念が登場してきていて、プランニングセオリーを僕とか村山先生はずっと研究してきたので、注目している考え方の1つとして今日紹介したいというところです。

もちろん皆さんプレイスメイキングって聞いたことあると思うんですが、プレイスメイキングのプレイスっていうのは、日本語でいうと場っていうふうに訳されたりしていますが、空間だけではないってことですね。空間にさまざまな機会だとか、ある種役割を併せ持っているところをプレイスと呼んでいるっていうことで、例えば、パーティ・ヒーリーが日本に来たときに場には4つぐらいの機能がそこにあるんじゃないかっていうことを言っています。

その中の物理的な空間っていうのはプレイスのもつ役割の1つに過ぎないっていう理解です。それ以外にいろんな社会的関係を持った人たちが集う場所だとか、政治的な討議の場所になっているとか、それから自分が居たい、あるがままの自分でいられるような場所になっているとか、そういう違う意味や価値がプレイスにはある。これはうちに出入りしていた吉田君という学生さんがまとめてくれたんで非常によくまとまっています。

それでプレイスメイキングっていうのは、そういうスペースをプレイスに変えるものっていうふうに考えれば非常に分かりやすいですね。プレイスペースプランニングっていうのは、そういうプレイスメイキングっていうのはどちらかというと、実践的な方々がやる活動が多かったんですけど、それをわざとプランニングのアプローチに取り入れ、コミュニティだとか、自治体レベルの再生にもっと位置付けて考えることができないかっていうことをやり始めた人たちがいて、そこから出てきたものですね。点的なものだけではなくって点的なものをうまくつないでいって、地域全体を再生させるようなアプローチがいいんじゃないかっていうのが出てきているということです。

## アメリカ中西部都市での取り組み：フロント

これはアメリカの文脈ですね。これから紹介するのはアメリカでプレイスペースプランニングがどう行われているのか。もちろん背景としてこういう社会的な課題があるんだと。特にアメリカの中西部の産業都市に多いラストベルトって「さびのベルト」っていわれるようなエリアで多く実践されているということです。

今日はフロントとヤングスタウンっていう衰退都市の話を見せていただいています。非常に真っ赤というのは所得も従業者も激減しているっていうことですね。それでフロントっていうのは、本当に黒人の住んでいるエリアと白人の住んでるエリアがはっきり分かれています、本当に分断されたコミュニティでできているような形です。

かつてのマスタープランがそれを支持するような形でつくられていたので、今回2010年からマスタープランを見直してきましたが、当初住民たちは積極的じゃなかったという話があります。

ダウントウンは一生懸命再開発的なこともやってそれなりに再生をしてるんですが、住宅地のほうは本当に衰退傾向にあるということで、これは売っている住宅が並んでるところです。その奥のほうに空き地が挟んでいると思うんですが、これもコミュニティ再生の事業を入れていってきれいな空き地をしているところですね。こんなようなほとんど空き地だらけで、もともとは家が建っていたところも空き地だらけになっちゃって、もっとひどいところがあるんですが、あんまり怖いので犯罪発生率が全米でも一番高いところといわれているので、これはかつての姿ですね。

これはちょっとお手元の資料だと見づらいのですが、どうやってプランをつくったのかっていうことを説明した資料を載せてあるのですが、上にあるように紫の凡例があるわけですね。テーマ別のアドバイザーグループっていうのがテーマごとに興味がある市民がボランティアで集まってきて、それを位置付けてあげた組織なんです。これが1グループ30人ぐらいあって、6つか7つぐらいあるんですよ。これ、同じようなやり方で、実はフォーカスっていうカンザスシティで作成したマスタープランで同じようなやり方でやっていて、多分そのノウハウを、プリントの専門家の方が知っていて応用したんだと思っています。その下の黄色のところはいわゆるワークショップみたいなことを指しています。

最初は策定委員会をつくってそのテーマ別の組織が立ち上がってくるとそこでアクティブに検討する。自分たちだけだと意思決定できないので、みんないろんなところに出ていって「アウトリーチして意見を聞こうよ」と言っていて今度ワークショップを開いた。またそれを持ち帰ってアドバイザーグループで議論するし、実行委員会でも議論するっていうことを2回ぐらい繰り返して策定していることが読み取れます。

それから、どうやってやっているかっていうと、いろんな近隣グループだとかコミュニティのグループって1つの手掛かりになっていて、そこにワークショップをどうやってやるかっていう話ですよ。これを各地でやっているっていうことですね、各所で。大体1/2マイルぐらいからの範囲の中で、人が歩いて来られるぐらいの範囲の中でやるっていうことを徹底してやっているっていうのが、この図からも分かるかと思います。

できたマスタープランがプレイスペースランドユースマップっていうのが付いているんですが、これも説明するとたくさん面白いことあるんですが、ちょっとそれは飛ばしてどうやってできたのかっていうことと、どういう考え方かっていうところをちょっとこれからのスライドで説明します。

まず住宅、商業、業務、工業っていうニューサンスっていうんですけども、害を与えるようなものがどれだけあるのかっていうことで、住宅が一番そういうものが少ないエリアにしたいっていうことなんですね。だんだんだんだん問題がある土地利用という分け方をしている、住宅から一番工業を遠ざけるっていう発想だったんですが、その考え方はもう成り立たない、別の考え方でやろう、というのがこのランドユースプランの根本になっています。

つまり、要はこれ、場所の価値みたいなことをどう考えるのかっていうことなんですけど、例えば典型的なのがこれ、グリーンイノベーションってなっているのはもともと住宅地のところですよ。昔だったら日本でいうと、一低層みたいなのが用途地域で塗られて戸建て住宅が売られていたところです。そこに本当に人が住まなくなっちゃって、住宅もまばらにしか建たなくなっているんで、これは農業とか産業系のものに変えていかなきゃいけないというふうに考えている。

でも、土地利用的に考えれば本当はすごくおとなしいやり方です、本来はね。だけど、それに隣り合っているのがプロダクションセンターで、産業系の土地利用なんです。比較的いろんなものをものづくりなんだけれども、そんなに大きな働き、環境汚染とかないようなものですね、そういうものを考える。



それは隣り合っている。つまり似ているという発想です。場合によってはここにあったものが将来隣り合っている、こっちになるかもしれないです。もともとは住宅地で衰退しているところで、でもそこは大きな土地利用しかさせないよってという制限をかけておいて、農業とかが進んできて地域として再生してきて、場合によって産業立地の可能性があれば、プロダクションセンターに移るかもしれないよってという考え方なんです。

なので、今までニューサンスの考え方に立つと距離がある土地利用が、場所の意味や価値を考えると、むしろ近くなる、ということです。

この図は作成方法を示していますが、面白いのは、場所の価値をどう具体的に読み解いていくかという方法論なんですけど、こういうマップを1人ごとにつくっていくんですね、ワークショップとか自分がよく行く場所の、例えばコミュニティ系のものだと黄色だとか、これ、レクリエーション系のものだったら赤、あそこはバーとかそういうものだったら赤だとか。外部空間とか遊ぶような自然系のものだったら緑っていうふうにマッピングしてもらいます。

それをたくさん集めてきて、ワークショップやって何百人と集めるわけです。それを重ねて例えばコミュニティ系のものだと、いろんな人が行く場所がこれだけあるよねということが見えてくと、重ねて見ると。それをベースにしながら土地利用構想を作る。つまり一人一人の場所の価値っていうのを重ねていったときに、どういう価値が市民全体として持っているのかというのを把握しながらランドユースをつくるっていうようなつくり方をしているということです。

あとはこれ、コミュニティが地域を自主評価していて、それにもとづいてアクションをやっているし、あとは郡の「ランドバンク」と協力しながら再生を既にしてきていて、その成果も土地の構想にうまく反映させたりとか、またお金は財団とか連邦事務局とか使って策定しているとかっていうのがあるので、マスタープラン作成自体をいろんな主体と協力しながらつくっているということです。

プレイスタイプっていうのを考えているっていうのが、さっきのプレイスペースのランドユースですね。これはどちらかというと、例えば僕らが研究してきたシアトルなんかこれにあたるんですけど、立ち上がる場所のイメージっていうのを本当具体的にイメージしながらやっているということです。

## ヤングスタウン

もう一つのヤングスタウンっていうのがあって、これもランドユースマップを同じようなつくり方でつくっているんですが、これだけで終わってないのがすごく面白くて、この下に戦略エリアっていう図面をつくっているんですね。これを見てみると、この戦略エリアは実は従来型の近隣計画っていうコミュニティベースなアプローチ、コミュニティ組



織と近隣組織があって、日本でいうと町内会とかまちづくり協議会みたいなのをしっかりと成り立つようなところ。そういうところはコミュニティーベースなアプローチでやりましょう。この辺はそうなんです。

ところがこういうところは衰退していて、それがうまくいかなさそうだと。町会も歯抜けになってほとんど機能してないよ。そういうところは点的にしか施設がないんですね。活動団体とか有効な施設もつまりプレイスが点状しかない。なので、点にしか残ってないような本当にプレイスをベースにしながら、いろんな地域の人を巻き込んで再生していこうっていう方式をとっている。

その組み合わせで都市全体を再生させようっていうふうに考えているんですね。これがいわゆる土地利用の方針を補助するための戦略っていう形で作られていて、これは誰がつくっているかという面白くって、市から委託を受けてNPOがつくっているプランなんですけど。もちろん住民とか企業とかと連携しながら、あと、学校だとか宗教施設だとかと連携しながらつくっているんですけども、そういう面白いプランになっているっていうことですね。だから多主体の協働のフレームワーク的な役割を果していますね。

### ニューヨーク市のプラザプログラム

高鍋：もう一つの事例がニューヨークのプラザ・プログラムですが、これはマイクロなプラザをどうやってつくっていくか話です。今日お越しですけど、横浜国大の三浦先生と東大の中島先生の論文を基に整理しました。長期計画、プラン・ニューヨークで市民の徒歩10分圏内のオープンスペースにアクセスさせるっていう方針を描いていて、それを基にこういう楽しい場所をつくっていこうっていうプログラムですね。もう市内で70カ所以上できています。分かりやすくいうと、こういう道路空間だったものを快適なプラザ（広場）にしていく話ですけども、これはニューヨーク市交通局がやっていて基本は道路空間です。

道路空間をこういうふうに変えていくというふうにやっています。こういう流れなんですけども、地域が基本的に申請をして、それを市が基準の下に審査をして一緒に設計をして、取りあえず仮設的に整備をしていくと。それで一度使ってみてその様子と反応を見て、恒久的な整備に進むっていう、日本でも社会実験がありましたけども、そういう段階を踏んでやるっていうことと、地元を中心に管理・運営していくっていうのがこのプログラムの特徴です。

提案型なんですけど、行き当たりばったりやっているかっていうとそういうこともなくて、ここにプライオリティマップってありますけども、これは地域の広場の状況とどういう人が住んでいるか、所得階層はどうかっていうことを含めて分析した図で、要は赤い濃いエリアのほうが濃ければ濃いほどプラザが必要だねっていう意味になっています。だから申請が上がってくるとそのプラザの必要性みたいなものも基準として審査して、オッケーか



高鍋剛 (JSURP)

どうかっていうのを見るとというような管理をされているということですね。

これはプットナム広場のプランですけども、従前こうなった道路空間だったのが仮設的な広場ができてここも広場になっている。最終的には本設整備でこういう形になっていきますよと。これが今現状の仮設段階ですね。これがさらに恒久化されるっていう整備になっているということです。現状こんな感じですね。なんか賑わってます。一度も行ったことないんですけども。

それでこの話をしたかったのは、プラザ・プログラムみたいな話がどういう意味を持っているかという話なんですけども、先ほど長期計画に基づいてという話をしましたが、そこで考え方が示されています。それに基づいてガイドラインみたいなものをつくるわけですよ。戦略をつくる。

地域から要望を上げてもらってそれを予算化して整備をしていくという、そういういわゆるマスタープランみたいなものに基づいて戦略的に進めていくということなんですけども、三浦先生の論文の指摘によると、実は都市計画とは整合はしていないという話があって、このプラザ自体が周辺の都市計画、ゾーニングとかと整合をさせていく必要があるかどうかっていうのは議論になるところですけども、このプログラムもマスタープラン、都市計画との連携っていうのは、どうしていくのかなっていうことは課題になっているようです。

ただ、こういう実験的な取り組み、あと、そこに戦略性を持っている取り組みっていうのは、日本でも考えなきゃいけないところかなと思っています。先ほどから出ていますけども、長期的な戦略に基づいて実験を繰り返すっていう。場所、プレイスに限ってプレイスメイキングっていうような話が、日本でもこれは静岡市のアクションの事例ですけどもどんどんやられるようになってきて、これから日本の自治体でもこれをどういうふうになら戦略的にやっていくのかっていうことが課題になるのかなと思います。

今のところそういう動きは、マスタープランと一切関係ないよっていうふうになっているんですけども、それをどうしていったらいいのかっていうのが今日の議論の1つです。

#### 今後の都市計画・まちづくりを捉える枠組み

村山：今のタクティカルアーバニズムと都市計画は関係がないという話に関連して、少し整理した都市計画・まちづくりを捉える枠組みについて少しご説明をしたいと思います。これは元々は2015年度の日本建築学会の大会の中で、都市計画部門の研究協議会というのがあるんですが、「時空間的不確実性を包含する都市のプランニング」というタイトルでやりました。そのときにご寄稿いただいたいろんな論文を見渡してみますと、これは大ざっぱなテーマなのでいろんな論文が出てきたんですね。今のなかなか将来が確実に見えてこない状況の中でいろいろな実態とか計画論とか実践論、あるいは計画理論、社会制度といったような論考が出てきました。それをうまく全体としてプロットしてみようという試みがこの図です。

2軸あるんですが、まず縦軸が上が「フォーマルプランニング」って書いてあるんですが、都市全体を対象に中長期的な視点で行政が制度に基づいて計画つくったりとか、規制誘導、事業をやったりという公式なプランニングの世界がある。それとは対極的にインフォーマル、あるいはアルタナティブな考え方。これは都市全体ではなくて都市の部分ですね。地域とか地区とかあるいは街区群、あるいは通りなのかもしれないけれども、そういった都市の部分を対象に比較的短期的、中期的な将来を見据えて、行政だけではなくていろんな主体が共同でしかもいろんな手段を使ってやると、そういう世界があると。

この水平の軸のほうは右側が確実性を志向する。将来が確実に見えているときには、一般解が出やすい。しかも日本の成長時代の都市計画を考えることになりませんが、将来が分



かりやすく、しかも基本的に成長するってということなので受け入れやすい将来を志向するような部分になる。

その逆に将来どうなるか分らないと、不確実性を受け入れて一般解ではなくて、その場その場で多様な特殊解を考えていく、そういうアプローチが大きくはあると思います。従来の都市計画は、おそらくこれから人口が増えます、産業が成長しますという予測をしてそれを土地利用に展開するというようなことで、それを行政主導でやったわけですので、多分このぐらいの位置に来るわけです、従来の都市計画ですね。

ただ、だんだん世の中が将来よく分からなくなってきたので、これがなかなかうまくいかないねというのが最近の話だと思うんですね。ここ10年、20年の話だと思います。

一方で、それに対して社会の中で今どんどん力が付いてきているのがこちらの世界で、例えば空き家をリノベーションして活性化しようとか、空き地に何か仕掛けをつくって新しい場所をつくりましょうとか、そういうさまざまな単体のプロジェクトが展開されています。これは「空間再生のツボ」って私言っていますけれども、どこか重要な点を押してあげると、それがきっかけで周りの街も少しずつ良くなっていくようなアプローチがあって、これは色々実験的な取り組みが今なされておりまして、それが単体の建物とか敷地を超えてエリアに展開すると、いろんな形でまちづくりとかエアリアマネジメントがある。これもまだ実験的な展開の域を出ていないのかなと。

この両者があまりにもかけ離れているので、しかもこっちは今うまく行ってそうなので都市計画はもう要らないんじゃないかという不要論ですね。あるいはどうしようもないという悲観論になってしまうんじゃないかというのがあります。それに対してもう少しこの2つをうまくつなぐことができないかというのが、ここの協議会で出ました。

まず、単体のプロジェクトとかエアリアマネジメントなどがありますけれども、これをもう少しフォーマルな都市計画の近くに移して、まちづくりとかエアリアマネジメントを通じて従来の都市計画を見直したりとか、あるいはもう少し前向きに市街地を更新していくような、人口減少時代ですので低密度化する市街地も含めて少し制度に近いところできないかということ、それから従来の都市計画もなかなか先がよく分からない時代なので、もう少し柔軟に不確実性を受け入れるような形でできないか。そういうふうに仮にこの丸、目指す目指すべき方向としてなるよう描いたような形になります。

それに今いろいろ出てきている横文字を並べますと、こんなところなのかなと思います。



従来の都市計画、マスタープランニングで先ほどの計画論の展開ですと、ラショナルコンプリヘンシブプランニングを起源するような世界はかなり限界に来ていて、それが今日議論しているプレイスペースプランニングのほうに移行しつつあると思いますし、何でこれが出てきたかという、こういう一つ一つの場所とかエリアをベースとした活動が活発になってきているからで、こういうものを踏まえて都市の全体の計画も見直していくって、というようなことも重要なのではないかと。そういうことで今2つに大きくかけ離れしまっているものを、どっか接点を見出してみようかっていうのが僕のまとめでした。今日の議論に通じるものがあると思います。

**小泉 :** 1つだけ捕捉させてもらおうと、村山先生につくってくれた図面のところに、ここにコミュニティプランニングとコミュニティデザインっていうのがある。それ、どちらかというとまちづくりに近いからここに近いと思うんですけど、もう一つコミュニティベーストプランニングっていうのがあって、昔僕はコミュニティベーストプランニングっていうのを村山先生なんかと一緒に考えました。

**村山 :** 「都市計画」ですね。

**小泉 :** その特集の際に考えていたんですが、今日の最初のほうの論点でプレイスペーストっていう話があったと思うんですが、プレイスペーストともう一つやっぱりコミュニティベーストっていうのも重要なキーワードかもしれないな、ともやっぱり思ったので、プレイスペーストとコミュニティベーストのプランニングっていうふうに、ここは読み換えたほうがいいのかっていうのをちょっと思いました。



ディスカッション1  
「どんなマスタープランをつくりたいか？」



## どんなマスタープランをつくりたいか？

高鍋：ありがとうございます。前半のディスカッションに入りたいと思いますけども、ご意見いただく前に先にご質問がもしあったら手を挙げていただいでしていただければと思いますけども、発言していただくときにお名前とご所属だけ先に言っていただければ。ご質問何かございますか。大丈夫でしょうか。

前半 30 分ぐらい時間を取りまして、まず最初の話題として、「どんなマスタープランをこれから我々は作っていききたいのか」という話を、意見交換したいと思うんですけども、これは今日お越しの方で自治体の方たくさんいらっしゃるんですが、今まさに都市マスタープランを見直しているという自治体の方たくさんいらっしゃると思いますね。見直している最中であるっていう方いらっしゃいますか。いますね。まず、その方々からちょっとご意見いただきたいなと思いますけども。

まだ始めたばかりで先が見えていないよっていう話もあるかと思うんですけども、個人的な見解で構いませんのでお聞きしたいと思います。今日は関東からの参加の方が多いんですけども、遠くは熊本県立大の鄭先生に申し込みいただきました。それから島根県松江市の都市政策課の方に来ていただきましたので、せっかくですのでちょっと遠くの方からお話伺いたいと思いますけれども、松江市の中司さん、1 番ですいません。

中司：島根県松江市役所都市政策課から参りました中司と申します。どんなマスタープランをつくりたいですかという質問ですかね。ちょっと難しいんですけど、マスタープランを今年度中に見直すことにして今取り組んでいるところなんですけど、一番悩むところとしてアンケートにもあったかと思うんですが、マスタープランの射程が広すぎるっていうところがありまして、今エリアベストの話も出て、どちらかというところと街中のにぎわいづくりっていうような、非常にわくわくするような話が結構あるんですけども、どちらかというところとやっぱりわれわれのところにも分散的な要望、例えば調整区域の農地っていうものも耕作放棄地をどうしたらいいのかとか、もっと宅地化できないのかというようなこともいまだに多くありますし、あと、都市計画区域の外にあるわけですね。まさに人口が激減しているのが半島部の地域とかそういったところの本当に人口減少抑制みたいな議論もいまだにありますし、そうかと思えば中心市街地活性化どうするんだというようなところもあって、ちょっと都市計画部門だけで非常にまとめづらいというようなところに今ちょっと悩んでいるところがあります。

それで、あとどんなマスタープランをつくりたいですかというところなんですけれども、なかなか1つの方向性を出して、それをエンジンにして行政が単に施策に結び付けていく、マスタープランにこう書いてあるから、今こういう施策をしているんですよっていうようなことが起きてくると非常に理想的なんですけど、非常に難しい部分もあって、であれ



中司弓彦（松江市）



ば 10 年に 1 回なので、なかなか都市分析、都市構想に関する分析ですとか、人口減少予測に基づいた例えば土地利用の現状分析だけでもいいですし、将来の動向予測とかそういった 1 つのシミュレーションをして、それを町民なり市民の皆さんと共有をします。

ないしはある程度行政なのでお金もかけられるので、そういった資料もつくれますのでそれをしっかりオープンにしていくと。ある意味議論を巻き起こすような存在、都市のマスタープランっていうのも 1 つありなのかっていうところで、そんなマスタープランを今ちょっと目指しているところです。

**高鍋**：ありがとうございます。議論を巻き起こすっていうのは大事だと思うんですけど、その巻き起こし方とかその辺の仕掛けって何かやろうと思ってることありますか？ワークショップみたいな手法がこれまで一般的だったんですけど、もうちょっと話題になるような。

**中司**：ちょっと残念ながら議論を巻き起こすという部分では、ちょっと取り組みが不足していて、どちらかっていうと総合戦略とか総合計画っていうのが昨今ちょっと先行して走っている関係で、その方面で結構地域に入ったりして、住民の皆さん側からすると関心のある方じゃないかもしれないんですけど、ちょっと地域に入っていくと、またかみたいな、またまちづくりの話かみたいなところで、若干ちょっと関心といたしますか、興味といたしますか、非常に重要な分野であるにもかかわらず、ちょっと巻き起こせてない部分があって、だからこそやらないといけないっていうようなことにならないといけないんですけど、庁内的にであればちょっと行政主導でしっかりとしたものをつくって、それを素案をつくった段階で地域に出ていって意見をもらおうと。

どちらかという、つくり込む段階から意見をもらおうという形ではなくて、ある程度つくり上げたものを見せて、それに違和感がなければそれで行っちゃおうかと。端的にいうとそんな感じです。

**高鍋**：ありがとうございます。相模原市の都市計画課の渡邊さん。よろしいですか。

**渡邊**：本市は今年度から本格的にマスタープランの改定に取り組み出したところですけれども、どんなマスタープランをつくりたいですかということで、本市のマスタープランは、土地利用のゾーニングをきめ細かく位置付けております。われわれとしては、マスタープランを重く受け止めていて、上位計画の位置付けがないと都市計画を変えられない状況があります。これからのマスタープランについては、人口が減少し社会情勢等も大きく変わってくるところがあるので、そういったところをとらえて、より柔軟に対応できるようなマスタープランが望まれるのではないかなと思っています。

**高鍋**：まだ始まったばかりということですか？

**渡邊**：今年度から本格的に検討を始めており、再来年度末に改定する予定です。

**高鍋**：マスタープラン改定に 3 年間という時間は十分ですか？

**渡邊**：10 年に 1 度なので時間的には適切なのかなと思っています。ただ、今後はなるべく柔ら



渡邊啓太郎 (相模原市)

かい段階で、例えばオープンハウスとかそういう形の中で、地域の方と意見交換するなど策定プロセスを重要視していかなければいけないのかなと思っています。

**高鍋**：ありがとうございます。渋谷区の森田さんいらっしゃいますか？ 東京のど真ん中の大都市自治体としていかがでしょうか。

**森田**：東京の渋谷区のマスタープラン担当の森田でございます。今年から作り始めまして2カ年で都市計画審議会に答申をもらうというスピードをアップしてやるという状況で、今頑張っているところでございます。

今悩みというのは今日も（都市計画審議会の）専門部会をやったんですけども、将来人口をどういうふうにして考えるのか、というふうなことを言われております。将来人口をこれ、推計するのはすごく難しい。東京都が考えている将来人口と区が考えている人口はおそらく違う。そうすると上位計画とその段階でずれてくることがあるんじゃないかと。色んなことを考えてまずそこで悩んでいる。

あと、将来の技術革新、東京都が東京 2040 で考えていることは、将来技術革新がどこまで進むのかっていうのも想定をなかなかし得ないっていうところがあって、一方でフォーサイトみたいな考え方でおそらく 80%こうなるんであろうという話と、20%こうなるんであろうという話を並行して想定して考えるということが、従来のマスタープランにはないというふうなところで、間違えられないという想定の中でどこまで書くかという、結局ぼやっとしか書けないというふうなところで、ぼやっとしか書けない、間違えられない、間違えるかもしれない中で私権の制限を考えなきゃいけないというところでマスタープラン、長期で私たち 2040 年を目指して今考えているんですけども、つくるのが非常に難しいなということが今現在私の考えているところでございます。

**高鍋**：ありがとうございます。さっき図で説明しましたが、確実性を許容する従来のマスタープラン、それをもうちょっと不確実性を許容しなきゃいけないんじゃないかという話がありましたけど、理論的にはそうかもしれないけど、実際やる方としては難しいですか？

**森田**：非常に難しいと思います。だからそういうフォーサイトの考え方をもっと取り入れて、こういうパターンならこうというふうに、そういう枠組みで考えればいいんですけども、1本の道しか走れないような形でマスタープランってなかなかつくられているのかなと思うので、そこが難しいのかなっていうのがあります。



森田一央（渋谷区）

**高鍋**：所沢市の木村さん、来られていますでしょうか？ 所沢市さんもこれから改定されるところでですね。

**木村**：所沢市都市計画課の木村と申します。よろしく申し上げます。所沢市の場合ちょうど今から改定の準備を始めてまして、3年間計画まとめているところになります。個人的に私の意見として言わせていただくと、マスタープランってどんな諸計画の中で、がんじがらめ

にされているんなことを盛り込まなきゃいけないというところが、今前に出ているものですけれども、そうすると全てのことを書かなきゃいけない、全部を網羅しなきゃいけないというふうなイメージになってしまうんで、そうすると一体それで進行管理できるかという、実効性があるわけでもなくますます市民から遠くになってしまう状態になってしまうので、一市民からしたら何のための計画なのか全く分かんないようになってしまうんじゃないかなという気がします。

私も今は自治体にいますけれども、長らく民間のほうに勤めていまして、一市民の立場から考えたときに、マスタープランって何っていうような知らないものだったんで、そういう立場からすると、マスタープランっていうのはもっと市民に近くなれるようなプランに何とかならないかなというふうに考えているところです。



木村健寿郎（所沢市）

**高鍋：**ありがとうございます。やっぱり現場で実際つくる側になると、結構お悩みがなかなか多いかなと思います。ちょっと立場を変えまして、プランナーの方にもお話を聞きたいなと思いますけども、今長野県で県のビジョンを策定されています KRC の小林さん、いいでしょうか。どんなマスタープランにしたいですか？

**小林：**長野県でコンサルタントをやっております KRC の小林と申します。どんなマスタープランにしたいかというところなんですけど、現在、県という大きな広域でのマスタープランの策定に関わるなかで、2つの側面があって、トップダウン的なところとボトムアップ的なところの両面あるのが悩みで、県としてトップダウン的なところは1つ示せる要素はあるんですけども、最終的にはやっぱり先ほどの市町村の方のお話にもあるように、住民の方のまちづくりにどうつながっていくかっていう、一人一人の行動にどうつながるっていうところを、今回マスタープランに関わる際にすごく考えたところで、なかなか県として



小林真幸（KRC）



マスタープランにどこまで、一人一人の住民のまちづくりの行動、先ほどのプレイスメイキングとかそういう具体的な取り組みを喚起できるようなプランや戦略の立案ができるのか、この資料のなかの図式にもある矢印のところをどういうふうに示せるのかというところが非常に悩みで、その辺りをうまく示したいなというのが今考えていることになります。

**高鍋**：ありがとうございます。策定する立場にいますと、すごくなかなかスパッとこうしたいって言いにくいとか、言い切れないところがあると思うんですけども、今度策定する立場にならない責任者ではない立場で市民団体のNPOの方、それから民間企業の方、その他大学関係者の方で、マスタープランこうあってほしいっていうご意見をいただきたいんですがいかがでしょうか。

**増田**：増田と申します。まちづくり協会に参加してます。今日は有意義な機会を与えていただきありがとうございます。ちょっと2つほどあるんですけども。僕は前にいろいろ自治体のマスタープランに関与したことがあるのですが、すいません、先生のこの図を出していただけますか？

**小泉**：こっちですね。

**増田**：いつも悩んだのはこの右上のマスタープランニングという、まさに従来の都市計画の限界とも言える部分での計画づくりをずっとやっていて、なかなか先に進まない。と言うのは、左側下のさまざまなプロジェクトの展開というそこまでとつながってこない計画づくりですね。何とか右上の計画をつくろうとすればするほど、各部門、各団体、各構成者の方々との議論を詰めて、あるいは事業を詰めて裏付けを取りながらやっていかないと、俗にいう絵に描いた餅になりかねないっていうこともあるんですね。

どの辺で落としどころを見つけていくのかと悩みながら、最終的には市民参加とか地域の合意、地区計画というところで、何とか次のステップに持っていけないか。各町内、行政内部の事業につなげていけないかという議論を常にしながらも、策定期間が終わると計画を作ったけれどという風になってしまう。そういう悩ましいところがあって、どうしたものかいつも悩んでいました。

今回、どんなマスタープランをつくりたいかという点では、最近考えていますのは、例えば市街地の空洞化とか空き家・空き地が出てきてその原因の1つとして、周辺に大規模なショッピングセンターとか大規模な土地利用ができてくる。

それをどういうふうに制御をしていくのかといったときに、今の持っているマスタープランが本当に機能するのかという話があって、少なくとも土地利用の大枠の構造とかその都市の在り方みたいなものが、先ほど先生の話の中でプレイスの価値を読み取り計画へと反映していくというところがありましたけど、本当に街々のプレイスの価値をしっかりと読み取って長期的に必要なんだと、ということをしっかり読み取ったマスタープランをつく



増田勝（まちづくり協会）



り上げる。あるいはそうした議論をベースにした構造論をしっかり立ち上げて、それで土地利用を誘導していく。そういう風にしていかないと、なかなか最終的にはみんなで議論しただけでお終いという風になりかねない。私としてはそういう土地利用上の構造的な議論をしっかりして、都市全体の在り方をリードしていけたら、具体的に都市活動に参加している人たちと民間企業も含めて、議論前に進めるのかなと思います、いろいろな方と議論しています。

**高鍋：**ありがとうございます。色々な方と議論しながらやれるようなプロセスとかプランニングのやり方今模索しなきゃいけないと思うんですけど、ちょっとお隣に東急電鉄の東浦さんがお座りですけど、何度かこの協会にもお越しいただいてデベロッパーの立場としてマスタープランというものと、事業を進める側としてつくる段階とか、あるいはつくられた後の事業を進めていくっていう、もうちょっとマスタープランがこうなっていくといいんだけどなというご意見をいただきたいと思います。

**東浦：**東急電鉄の東浦です。私はもちろん都市計画をつくる側にはいたことがないのですが、つくっている方のお悩みは想像できます。たまたま今日横浜市の方もいらっしゃっていますが、「郊外の再生」っていうことを官民連携でやってみようじゃないかということで、実際まちづくりというのは数年間取り組んできました。その中で小泉先生はじめ、高鍋さんともいろいろ喧々諤々の議論をしてきたので、いろんなことが少し見えてきました。日本でいえば高度経済成長から都市が膨張して、それを少し行政計画的に抑制していかなきゃいけないという中で、ある時期 20 世紀には機能していたと思いますが、やっぱり今都心部、郊外、地方でそれぞれ問題の所在は違いますが、急速に日本の経済とか地域が変容してきている中に、この計画論っていうのが付いてこられてないというところは感ぜざるを得ません。きちっと皆さんつくられているんですけど、できたころには時代が先行ってしまっているので、全体計画は以前の計画もあるわけで、全く計画がなくなってしまうことはないわけですから、元あった計画がいいか悪いかはちょっと置いて、ある時期議論をし尽くしたものであるんだから全体としてはそんなには変わらないにしても、部分では都合の悪いことは現場ではどんどん起きているので、なるべく現場、もちろん地域の住民も含めて議論をしていく中で、もっとスピーディーに可変的に取り組む必要を感じます。ここに「タクティカル」って書いてありますけど、さっきの事例見せていただくときに、ちょっとやってみて問題なきゃそのままでもいいじゃないかみたいなことを、もうちょっとエクスペリメンタルな感じでやっていったいいのではないかというのは事業者からすると思います。

もう一つは、幸い横浜でやったときには地域の方々の市民力がすごく高かったので、すごくいい刺激を受けながらいい協働ができたなと思っている半面、どの地域でもそういう感じではなくて、いわゆる NIMBY といわれるような自分の隣だけは止めてくれみたいな声



東浦亮典（東急電鉄）

高の人もいれば、全く無関心の人もいるという中で、マスタープランをやる、計画できましたよっていうアウトリーチのそこだけじゃなくて、まちづくりに対するリテラシーというか、そのところを地域住民に対して、国民レベルで上げていくような教育を若いうち、小学校のうちぐらいからしていくみたいなことは、全然都市計画とは別の話ですけど、都市計画教育みたいなのはこの国には必要なんじゃないかなあって感じたりもしています。

**高鍋：**ありがとうございます。電鉄さんの事例は後で出てきますので、またしたいと思いますけれども、ちょっと立場を変えて景観と住環境を考える全国ネットワークの堀江さん、今日いらっしゃいますか。ちょっと別の立場からご意見いただきたいんですけど、マスタープランには物事を進めるための機能と、望ましくないものをディフェンスする機能の両方あると思うんですけども、いわゆるマンション問題とか起きたり、開発が起きたり、そういうものを止めるしかないじゃないかというような意見が当然あるんですよね。それにどうあってほしいか。

**堀江：**どうあってほしいかっていうところであると、以前マスタープランを作る過程で私は某自治体の検討委員会でやったことがあるんですが、有識者の方、そして区民からっていうメンバーで意見を出していらした区民の方からの多くの意見は、結局区民からすると何か問題が起きたときに立派なマスタープランができていても、結局そこに強制力がないので、何も問題解決にマスタープランは役に立たないというか。マンション紛争とかそういった問題が起きた場合においても、その区域ごとにもマスタープランを使っていくことが掲げられていたとしても、結局本当に強制力がないということになってしまいますが、そういったものがやはり大きな問題で、それでは何のためのマスタープランで行政は何のためにまちづくりをしようとしていたんだっていうのが、市民として問題を抱えた人たちの多くは思うところがあるんじゃないかなと思います。どこかで強制力を持たせるというのはすごく難しいことだと思いますけれども、何か行政としてもそういったものを頭の隅に置きながらまちづくりっていうものを進めていけるような仕組みがないと、やはりすごく難しいかなと。

あと、市民側としてもマスタープランっていうものがあるっていう認識もやっぱりまだまだ薄いと思うので、そういったところは先ほど教育が必要っていうお話もありましたが、やはりそういった意識を市民としても持っているっていうのはすごく重要じゃないかなと思います。



堀江朱音  
(景観と住環境を考える全国ネットワーク)

**高鍋：**ありがとうございます。マスタープラン自体が強制力を持てるかどうかっていうのは多分議論があるところで、マスタープランに基づいて都市計画を運用する、変更する、できれば柔軟に判断する。そのやっぱりそこも必要ということですね。ここまでで小泉先生、村山先生、何かコメントありますか。

小泉：前半のまとめということですか。このスライドで見ると、これがマスタープランの求められる要素ってところで、高鍋さんから説明があった4つの点が話を聞いていて重要になってきているだろうということ。協働のフレームワークってということだと、マスタープランとしてこれ4つで書いてあるから協働フレームワークってというのは、要はマスタープランってというのは従来は公的セクターだけを制約するものなんです。

だから公共事業であるとか土地利用規制をコントロールするのがマスタープラン。公共事業ってというのは、ただアメリカの文脈でいえばさまざまな社会に対する全ての領域に対する投資です。マスタープランって1個しかないですから公共投資の全体的な投資をコントロールする。あとは規制ですよ。土地利用規制。その2つを制御することがマスタープランの役割だったんだけど、今僕らが考えているマスタープランってというのは、従来の近代都市計画の枠組みの中の都市マスタープランっていう制度を使っているんだけど、実際後で紹介する自治体の方とか、東急の東浦さんとかとやったときはその近代都市計画のマスタープランじゃない、協働のフレームワークとしてのマスタープランを作ってます。

そうじゃないとうまくいかないと思ってるので、まずそういうことを考えてやっていると、プレイスペースがなぜ大事なのかってというのは、とかコミュニティベースが大事なのかってというのは、地域を実際に変えるってということを考えると、やっぱり小さな単位で変えていくしかないような状況にどんどん時代は変わって来てると思うんですね。

昔はやっぱり大きく再開発をやるとか、都市計画道路をどんと通しましょうとか、そこに土地利用大きなものを貼り付けようっていう発想がもちろんあったけれども、やっぱり人口減少、少子化する日本社会の文脈の中では、そうではないやっぱりアプローチで変えざるを得ないってということが、一番それが求められているってということだと思うんですね。

なので、実効性を担保するってということも多分成長期にマスタープランが土地利用規制とうまく連動してないとか、公共事業をうまく主導できなかったっていうこれまでの問題とはまたちょっと違っている問題をはらんでいて、むしろプレイスペースな発想ができてるかとか、協働のフレームワークとしてつまり民間のやりたいって人たちがうまく協力するような枠組みを提供できてるかとかってということが問われていて、実現性を担保できないってところも、だいぶ話が変わってきてるんじゃないかっていうことを今お話を聞いていて、アクションオリエンテッドである必要があるとか、分野横断っていうのも多分同じかなと思っています。

その辺のちょっと具体的な話はまた後で話したいということと、もう一つはスケールの話がやっぱり大事で、例えばショッピングセンターが建ってしまうってというのは、実は自治体間の競争があって、やっぱり立地させざるを得ないって首長の判断とかもあつたりするので、これ、広域調整の問題であって、それがどのスケールのマスタープラン、それは基本レベルかもしれないし、都市圏レベルで考えなければいけないことなのかもしれないことですよ。

そういう 이슈と、ある自治体が自分のそういう広域の仕組みがあった上で、自治体が自分たちの街をどうしたらいいのかってことを考えるってということが、やっぱり整備されていないのが日本の都市計画かなと思って私も今聞いていました。

それからあともう一つ気があったのは、僕らもそういう発想に浅からずつくっていただくとありましたけど、発生しうる問題を事前に住民とか企業の方とかに理解していただくためにマスタープランをつくるってありますね。それを長期的に見て人口こんなに減っちゃうよとか、こんな災害のリスクがあるのはどうするんですかみたいところを投げか



けるためのツールとしてマスタープランを活用するっていうのは、確かに今までもあったのかなというふうに思いました。

**村山：**いろいろな貴重なご意見いただいたと思います。すごく印象的だったのは行政の方が間違えてはいけないと。だから将来予測を間違えたらいけないので、どうやったらいいかわからないし、間違えないようにというふうに考えると内容が当たり障りなくなってしまう。一方で民間の方から見ると、ちょっとやってみてうまくいきそうで問題がなければ、それでいいんじゃないかという、その辺のやっぱり大きなギャップがあるんじゃないかなというふうに思いました。

私も後から少し説明しますが、いくつかの自治体の都市マスタープランの策定の委員会だけではなくて、どういうマスタープランつくるかとか、どういうプロセスでつくったらいいかというところからお付き合いすることが多いんですけども、どんなマスタープランにするのかっていうことについて行政の担当の方というか、担当の方はいろいろ議論して触発されて新しいやり方でやろうと思うんですけども、上司の方が全然理解してくれなくてうまくいかないことがあるんです。

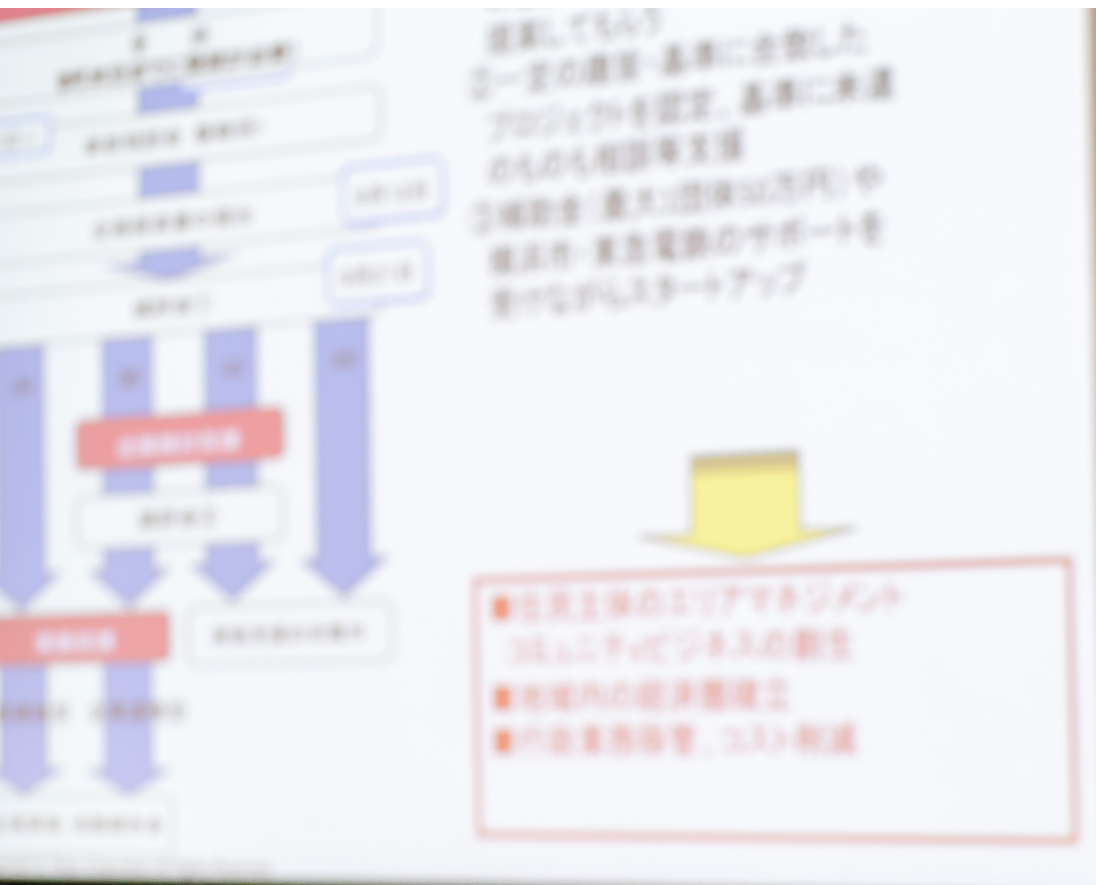
その辺のどういうマスタープランにするのかという議論も大事かなと。その中で3つ印象的だったフレーズ、まず議論を巻き起こすマスタープラン、それから2つ目が不確実性を受け入れるマスタープラン。それからプレイスの価値を読み取りながら都市構造、土地利用を描いていくマスタープラン。この3つはキーフレーズなのかなというふうに思いました。これからご紹介する日本の事例でもそういうところが紹介できれば。

**高鍋：**ありがとうございました。ここでちょっと休憩を入れたいと思うんですけども、また後半で国内の事例の話をお願いしていて、またディスカッションというふうにしたいと思いますが、アンケートでいただいた皆さんの問題点のご指摘は、何の問題かという制度問題ではなくて、やり方によっては解決できる問題もいっぱいあるなというふうに思っていて、92年から法改正のマスタープランの仕組みができて、マスタープランってこういうもんだらうっていう既成概念が私も含め頭にこびりついちゃっているところがあって、なかなかどうマスタープランにしますかってスパッと言えないみたいなのところがあると思うんですよね。それを何とか少しでもブレイクスルーできないかなというふうに思っております。

では7時半からまた再開したいと思います。







## 近年のマスタープランの事例

**高鍋:** では、後半は近年のマスタープランの事例紹介ということで国内の事例を4つ紹介します。それぞれ重きの置き方とか特徴が違って、都市の状況・政策も全く違うので、もしこれに近いセンスでやってもいいかなというものがあれば、ぜひ参考にさせていただきたいと思います。

それでは今日は名古屋市、それから草加市、平塚市、それから横浜市と東急電鉄による次世代郊外まちづくり。これはちょっと法定の計画ではありませんけども、今日の議論に非常に重要な事例かなと挙げています。では、まず名古屋市からお願いします。

### 名古屋市都市マスタープラン

**村山:** 名古屋市の都市マスタープランの話をしたと思います。私、2006年から7年半ぐらい名古屋大学に勤めてまして、そのときに市のいろいろな長期計画とか、それからいろんな地域のまちづくりのお手伝いをしておりました。そういう中で都市マスタープランをつくる機会にも恵まれましたし、同時並行で地域のいろんな問題の相談を受けて取り組んだことがあります。

都市マスタープランの話なんですけれども、マスタープランの中に位置付けられている地域まちづくりの仕組みの中で、実際地域で動いていることも含めてお話ししたいと思うんですけど、全てがマスタープランに書かれている内容ではございません。

ポイントとしては集約連携型都市構造を示す。それから法律見ると全体構想と地域別構想をつくるのが書いてあるんですけれども、地域別構想はつくらなくていいということを目指してつくりませんでした。その代わりに地域まちづくりの仕組みというのをつくって、その後見ますと地域まちづくりが活発になって、そこから都市計画の変更の提案をしたり、つながっていくような道筋が見えてきます。

まず、集約連携型都市構造ってどういうふうに出てきたのかというと、決して国土交通省が言っているからではなくて、実は名古屋市って生物多様性の国際会議をやったことがあって、そのときに生物多様性と低炭素都市とそれから水循環の健全化の3つの環境局が中心となってつくったとてもいい戦略があります。

これ、2050年を目標としてまして、2050年って遠い将来なので、今そのために何をやるということはあまり考えずに理念先行でつくっちゃったものです。しかも環境局ってあまり財源を持ってなくて、実際やるのは色々な部署なので、かなり大胆な計画内容になっています。

その中で特に都市構造に関わる部分では、駅そば生活圏ということを書いて、駅そばってというのは駅から徒歩圏で歩いていけるような範囲で、実際800メートルぐらいを言っているんですけれども、そういうところの都市機能とか居住人口を増やして、逆に駅から遠いところは大胆に「空地进行をまとめる」って書いてありますけれども、低密度化させて緑の環境を増やしていこうという、大きなコンパクト化の一極集中型のコンパクトシティではなくて、市内にある150の鉄道の駅の周辺でそれぞれが考えていくというのが、大きなコンセプトです。

それからなぜそんなことやるかということ、市として2050年までに二酸化炭素の排出量を80%削減したいというのがあって、そのロードマップがこれなんですけれども、エコライフを皆さんが送ることによって11%減らしてとか、エネルギー供給事業者の非化石燃料化とか自然エネルギーの導入がこれら。

それから皆さんが車を買って替えたりとか、家電を買って替えたりすると自然と省エネ型になりますので、そのものづくりの分野で31%減らせる。このまちづくりの分野で自動車から徒歩や自転車へのシフトを促したりとか、エネルギーの面的共同利用をやったり、そういうことによって17%減らしましょうというのが実はあります。

駅そばに集約していくというのも、実は名古屋ですから道路基盤がしっかりとつくってあって多くの人は車で動いているわけですけども、それを改めてもうちょっと公共交通指向の街にしたいというところでどれだけ頑張れるかということが都市計画的には課題です。

こういう背景があって、それをどういうところで達成していくのかその目標の指標ですね。現在と2020年。2050年のビジョンなんですけれども、2020年に向けた実行計画というのがありまして、その中でいろんなことが書いてあります。

その中で「駅そば圏人口比率」って書いてあるんですが、これは駅から800メートルの円を描いて、その中に住んでいる人口の比率を計算するものですけども、現在というか策定当時67%だったのを3%程度上げるということです。

これはおおむね達成して、それから低炭素モデル地区というのを2カ所指定するというようなことも書いてありますし、緑被率を23.3%から27%に。これは全然実行できてません。どんどん減ってますので、これは全然達成できてません。こういうような一応大きな目標があって、それを土地利用でどう展開できるかということが、これからご説明する都市マスタープランの課題でも。

上のほうはご覧のとおりですけども、このマスタープランの主な特徴は3つあると思ってまして、1つは集約連携型都市構造を実現する。それから地域別構想がなくて、マスタープラン策定後にじっくり策定するというものが考え方。そのときに行政主導で例えば名古屋駅リニア新幹線できたら、その駅の周辺の再開発とか栄地区に商業地とか大通り公園の再生とかいう非常に行政も関心があって、どうにかしなければいけないものは行政主導で戦略的まちづくりを展開する。地区スケールでいろんな取り組みをやる。

その他のところは地域で何かしら問題があったりとか、より高い目標を掲げてやりたいというところ、地域まちづくりが盛り上がってきたところを、ちゃんと支援するような地域主導の地域まちづくりの推進を行おうというふうにしました。

それから2011年ですって、東北で地震が起きた直後にこれ策定しているんですが、正直防災・減災の視点が弱かったんですね。まだ南海トラフ大地震の被害想定もちゃんと出てませんでしたので、あまりその時点では細かく考えずに、後でいろんな別の機会に検討しようということになりました。

これ、集約型都市構造のイメージですけども、主に環境負荷の低減とか、それから超高齢社会になって皆さん車に乗れなくなったときのことを考えると、それから財政状況が悪化してますのでっていう長期的なリスクへの対応から生まれたもの。

2025年までは人口が増加するという推計が出てましたので、その人口増加分は駅そば生活圏、つまり駅から800メートルぐらいのところで受け入れたい。マスタープランには明示してないんですけども、その後人口減少が起きるときには、この白いところですね、駅そばじゃないところの密度を秩序よく下げていくというようなことが実はあります。

それで都市構造図を描いて、それに基づいて土地利用方針とか緑の方針とか、一通りマスタープランによく書くことを書いております。地域まちづくりの推進に関しましては、この図のようにいろんな地域の主体が協働で構想づくりをして、それで実践をやっている、それに対して市がまちづくりサポート制度を持っているというような。

そのためにこれはマスタープランの後ですけども、こういった地域のまちづくり活動を盛り上げるためのこういうガイドブックみたいなのを策定しました。そういうことをやっているとどんどん活性化させるんですが、それ以前から例えば都心の錦二丁目なんかは繊維問屋街の活性化ということで、地域主導のまちづくりが進んでいて、これは全く法定計画と関係ない任意の計画ですけども、それで地域のビジョンっていうのがある程度明確になっています。

その中で都心なのである程度再開発等もやるんですけども、16 街区あって 1 街区を取り出したときに、1 街区丸ごと再開発はなかなかこういうケースになると難しいんですけども、半街区とかそれより小さな単位の再開発をやる。そのときに伝統的に会所と呼ばれるオープンスペースがありますので、こういうものをちゃんとつくって路地を常につなげていくというような、全くこれは任意の構想をつくっています。

今再開発事業が起こるんですけども、そのときに地区計画でまちづくり構想に合った会所と路地ちゃんをつくって、それから若干容積のボーナスも加えて開発を進める。こういうようなところ、これは地域のまちづくりがなければ、このようなレイアウトにはなってはなかったかなというふうに。

それから低炭素まちづくりも進めてやっております。これはまちづくりの進め方なんですけれども、タクティカルアーバニズムにかなり近くて最初に関係者を巻き込んでプロジェクトを組織化して、プロジェクトをとにかくやってみてその後学習とフィードバックをする。こういうような考え方で進めて。

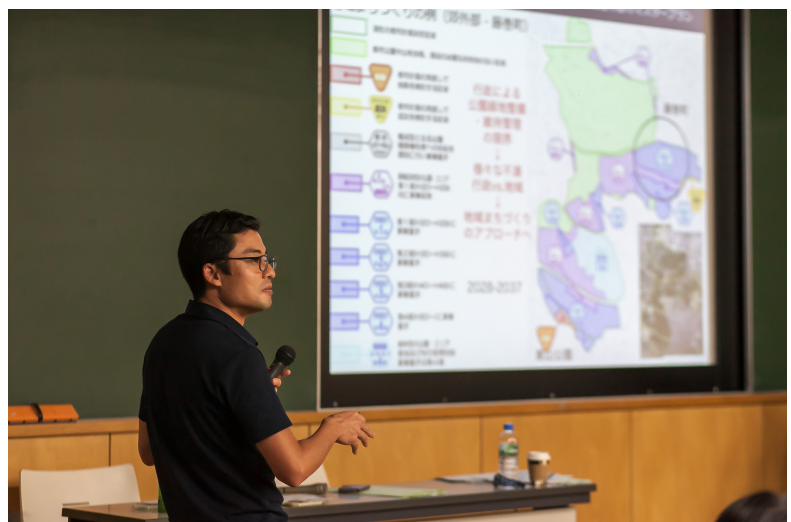
もう一つの事例は郊外部の藤巻町なんですけど、これは成長時代の都市計画のちょっとうまくいかなかったことで長期未整備都市計画公園緑地です。昔公園にするぞと指定したところですけども、財源がないので全然公園が整備できないという事業です。

どんどん社会保障費が増えていって建設費が減ってますので、公園整備に費やせるお金がなくなってきました。そうするといろんな不満が起きます。200 世帯ぐらいが住んでいるんですけども、近い将来自分の土地が買収されて自分はどこかに移転して、それでここに公園ができると思っている人がいるわけですけども、いくら経っても買収してくれないと。

一方でどんどん道路の舗装がはがれていったりとか、下水道も本下水につながっておりません。浄化槽でやっているんですけど、だんだん水質がうまくコントロールできなくて、下流の池がどんどん水質が悪くなったというような問題が起きていました。これは行政から見ればゆくゆくは公園にするので例えば道路をちゃんと舗装したりとか、下水を整備したりという都市的なインフラは絶対つくらない、二重投資になってしまいます。それでどうしたものかということで町内会から相談を受けて、それじゃいろいろ考えましょうということで、私の研究室でまちづくりの将来像を考えるお手伝いをしました。

200 世帯ありますのでいろんな意見の方がいらっしゃいます。住み続けたい方もいればそうじゃない方もいて、いろいろ参加してもらって地域スケールのまちづくり構想をつくって、最終的にはさっきの市の地域まちづくりサポート制度を使って、プロのコンサルタントの人にも入ってもらってこういう構想をつくった。

これを見ると非常に細かく書いてありまして、200 世帯が実は北のほうに集中していて





いあとはバラバラといっているんですが、これからの土地利用の構想にする。全面的に公園にするんじゃないで、部分的に今都市計画公園をひょっとしたら解除して、住みながら森林を管理する。

それから森林と言ってもいろいろな植生がありまして、私あんまりここが専門じゃないんですけども、緑地計画の専門の人にちょっと頼んで森林の類型化をして、それをどうやって市民ベースで市民が中心となって管理していけるかというようなことを検討して、まちづくり構想に載せました。

それは市役所に提出したんですけども、都市計画課は正直都市計画を変更するのは嫌なので、公園整備をやる緑地計画課、緑地事業課がこの案をすごく気に入ってくれて、彼らは「お金がなくて困っているよ」と言って、住宅密集区域の公園の事業着手を遅らせて、逆に公園つくりやすいところをなるべく早くつくってしまう、そういうようなことで緑の審議会でも部会が立ち上がって、答申したというところです。

こういうふうにはマスタープランでは、非常な大ざっぱなことしか書いてないんですけども、地域まちづくり構想をつくる枠組みをつくって、そこからまた公式な都市計画が変わっていきそうな状況になっています。

### 草加市都市マスタープラン

小泉：続けて草加市。草加市の方、今日たくさんいらっしゃっているので、その前で話すのはちょっと緊張しますが話したいと思います。ポイントは他分野のフレームワークということと、アクションベースっていうキーワードがありましたけれど、そのアクションにつなげようっていうようなことを意図したコミュニティプランというのをこれから行う。コミュニティプランは、これから作成するので、それをつまぐ接続できるかが、ポイントかと。

あとは先ほどの話でいうと、議論を巻き起こすためのプランっていう側面があります。流れとしては全体構想があって地域別指針があって、実現化戦略が入っている。今担当の方がいるので言いにくいですが、ちょっと変な構成になっています、そもそも。

本当はこの戦略が一番冒頭に来るべきものだと思っていて、ここでは1つの例しか出してないんですが4つ戦略があるんです。高齢化、人口減少に対応するとか、あと防災、それから具体的なコラボレーションとかアクションを生み出すといったことです。

これはさっき話が計画論のところでは話があった、要は経営的なアプローチで重点を絞ってそこに投資していくっていう発想です。戦略は4つなんです、本当は。それ以外は本当はどうでもよかった、載せたくなかったぐらい。そういうわけにいかないの、全体構成っていうのは従来のなものが頭に付いちゃってる、そういう構想になっているんですよ。

その後の1つが超高齢社会に対応したまちづくりっていうことであるんなことが書いてあるんですけど、ここに書いてあることは多分都市マスには普通載らないようなことです。

福祉サービスのこととかがたくさん載っていて、地域包括ケアの構想が出てますから、これは厚労省が進めようとしている政策ですね。都市マスへ載っちゃっているっていう話なんです。

それでそういう戦略を受けながら、草加市の場合は多様な住宅系の市街地、もちろん商業的拠点もあるんですけども、住宅市街地が集まっている自治体ですから、コミュニティベースでのアプローチってのはやっぱり大事だろうっていうことで、地域別指針っていうのがポイントになっています。

地域別指針はここにあるような構成ですね。データを活用しているっていうことや、地域資源をまとめているとか。データを活用してるっていうのはさっき言ったように、議論を生

み出すためのものですよね。どんな将来になっちゃうのっていうことを、ちょっと厳しめのことも含めてあえて出しているってことで議論を巻き起こす。

いろんな資源がそこにあるので、あんまり何でもかんでもできるってわけじゃないですから、すでにある組織とか場をフル活用しようっていう発想ですよ。プランがあってデータも載せるみたいな構成になっていて、具体的にちょっと内容を見ていただくと、例えばこれは世帯数が将来どうなっていくのかみたいなことを予測しているんですよ。

マスタープランの計画年次だとどのぐらい減っちゃうのみたいなことを。例えば 12% 減りますよとかそういうことを見せていって、この地区は将来こんなことが起こるかもしれないねっていうことを示している。さらにそれがどういうことに具体的に関係してくるのか。例えば高齢者の場合はこんなに増えてきて、施設を利用する人ってこんなに増えますよ。そうすると今ある施設じゃ全然受け止められないですよと、こんなに足りなくなりますよ、みたいなことを示しています。

それから逆に空き家こんなに増えちゃいますよと、世帯が減るから。もしかするとそれはいろいろ活用できるかもしれない。マイナスじゃなくてプラスかもしれない。高齢者施設足りなくなるっていうんだけど、住宅は空き家に。それをマッチングできるかも、という発想がそこから生まれますよね、当然ね。生産緑地もここはあるので生産緑地も資源かもしれない。それからこれは余裕教室がどう生まれるかを示しています。子供の数が減るので教室が余ってくるだろうと。それもまちづくりのネタにできるんじゃないか、といった発想なんです。

これは地域の資源図みたいなもので、これもちょっと凡例を本当は見ていただくと良かったんですけど、民間の例えば商業系の飲食店とか、介護保険施設とかそういういろんな民間系のもの郵便局とか、居場所になるようなものを全部ピックアップしてマッピングしてみようということです。

だから自治体が誘導できるかという、あまりできない可能性が高い、本当はね。例えば用途地域で小さなコンビニみたいなものを立地を誘導できるかっていうとできないし、福祉施設だってできないですから、実際ね。保育園だってできないですよ、実際はね。出てきた土地につくるしかないみたいな感じになっちゃうけど、本当はできないんだけど、でもどういう現状にあるのかっていうのは、空間化して確認しておくことが重要だということで、あとはこれは住民の方が出てきているいろんな意見を重ねているっていうのがこれです。

それでそのうち空間化できるものについてはプランでまとめるわけですね、こうやって。土地利用に関するものは土地みたいなふうにして、こういう方針をつくっているわけですよ。ところが現時点では不確定性が多くて、空間化できないものが当然あるわけですよ。それは



やっぱ空間化できないので、どこでやるかがまだ書いてないし、どんなことが必要なのかとあんまり書けない。

だけどちゃんとリストとしてはこれを付けて載せておこうと。どうなるかわからないけれども一応書いておく。例えば平成 47 年で要支援者とか要介護者が 1,300 人になる可能性ありますよ、72%増えちゃうんですよと、今より。そのためにはおそらくさまざまな医療とか、介護と福祉の買い物支援とかの機能が必要になるでしょう。それ、どこでどうやってやるんですかっていう手掛かりは何なのかぐらいは書いておこう。ただ、空き家を使えるよと。空き教室を使えるんじゃないのかということを書いています。

つまりどうすればいいかまで具体的なプランは書けないかもしれないけれど、可能性ぐらいは書いておこうよっていうスタイルですね。

それで、そういうことでつまり戦略に基づいて、例えば人口減少とか高齢化大事だっていう文脈はあるので、それに基づいてそれをどう地域の中で具体的に解くのかっていうことの手掛かりを、地域別指針の中でしっかり書いて情報をまとめておこう、みんなが考える共通の素材にしておこうっていうことをやっているということです。

もう一つ重要なところで戦略のところにも書いていただいたのが、例えば地域包括ケアみたいな話であれば、健康福祉部っていうところと都市整備部っていうところが協力しないといけないですよっていうところは明記していただいたんです。これは分野横断的になっていくところで本当は所管課を書いてほしいって最初に言って、原案では書いてあったんですけど、責任が明確になりすぎるっていうことがあって無理になったんですけど、でも、これすごく重要なことかと思っていて、やっぱり都市マスタープランは、何のマスタープランかっていう話で。

法定都市計画のマスタープランって考えるなら、これからは、法定都市計画の仕事は、どんどん減って行きますから、やめた方がいい。法定都市計画のプランなんて意味がないんですよ、ほとんど、これからの時代。予算がどんどん減っちゃってるんだから、もう何もできないわけですよ、その一方で、社会保障のほうに予算がどんどん出てる。

そういう予算も利用して、空間的にいいものをつくっていて、いろんなプレイス作っていったほうがよっぽど頭がいいわけですよ。あと、スポーツの方もどんどん予算がついている。そういうものを使っていかに空間的なマネジメントするのかっていう発想が必要だということなんです。

だから空間に例えることは、都市の仕事として全部われわれがマネジメントしますっていうのがこれからの都市計画課の仕事だし、都市整備の仕事だと思うんです。介護保険、これは場所の話でしょうって言って、われわれが施設の立地戦略は考えるから一緒にやりましょうよと。保育所のことをやっている所管の方っていますか、ここに。都市計画とかあれば専門の部隊があるけど。やってない？ 保育所のことマネジメントしている人がここにいないということが驚きなんですね。あれこそ空間の問題ですよ。プレイスの問題ですよ。

どこにあったら子供が幸せになるか、親が幸せになるかって、プレイスの専門家なら分かるわけじゃないですか。それマネジメントできてないプランって一体何なんだろうっていうことです。それをやんなきゃいけないっていう問題意識だけはあって、やりきれてないっていうのもあるんですけども、そういう分野横断的に、空間や場所マネジメントする、というのがこれからの都市計画の役割で、そうしたことに、もっとチャレンジしたっていうことですね。

もう一つはこのコミュニティプランっていうのを、地域別指針に基づいてさらに具体的にアクションを生み出すためのプランとして、これから作っていくっていうことです。今まだ情報をまとめてこんな可能性があるよと示しているところなんですね。なので、実

際にどのようにつくり、実現させるのかは、これから本当に考えようっていうことです。これをするかどうかで草加市のプランの価値は決まると思いますのでよろしく願います。

### 平塚市都市マスタープラン

**高鍋**：続いて平塚市のお話をご紹介します。昨年一部改定っていう形で見直して、私共もお手伝いしたんですけど、ポイントは地域単位で再生していくっていう視点であることと、市民のアクションを後押しするっていうことをマスタープランに明記したということです。

実はこれ、策定から6年ぐらしか経ってなくて、本当は全面改訂するような時期じゃないんですけど、法改正があったりとか東日本大震災があったりとか、そういう社会的な背景がだいぶ変わってきたので、やっぱりちょっと思い切っで見直すべき部分は見直さなきゃいかんということで、一部改正をしたんですよ。

それで平塚市さんがお悩みだったのは、神奈川県相模川を越えると結構厳しくなると、人口の動きが。住宅もなかなか売りにくいということがあって、中堅層が茅ヶ崎に行っちゃう、藤沢に行っちゃう、横浜に行っちゃうみたいなことがありますね。それで、もうちょっと都市間競争が激化する中で強い地域づくりできないかな、魅力が際立つ都市づくりできないかなっていうお悩みがありました。

これ、プロポーザル時の提案なんですけども、平塚はこの平塚駅しかなくて、駅はですね。都心一極構造なんですけども、やっぱりちゃんとエリア概念をはっきりと持って、そのエリアごとに課題は違うわけなんで、エリアごとの戦略っていうのをちゃんとつくっていきましょうっていう提案をしました。

これはいいんじゃないですかという話で通ったんですけど、それでこれからのまちづくりってのは駅前だけ、あるいは駅周辺に集中的に投資をするっていうことだけじゃなくて、地域の力をアップする魅力づくりをするっていうことが大事ですよって、ここが大事ですよっていうことをコンセプトにしてやりました。

先ほどの草加市さんの話もそうですけど、第4章っていうのが戦略的なまちづくりの推進方針なんですけど、通常の都市マスタープランでは実現化方策はPDCA やりますとか、条例つくりますみたいな話ぐらいいんですけど、やっぱりここはちゃんと戦略書きこんで実際何やっていくのか、どういうシナリオでやっていくのかっていうことをちゃんと書くということを最初に合意しました。

こういう都市構造図があって、これは実は今のマスタープランの図をほとんど変えていなくて、ここに最後の区画整理のためのツインシティっていうのがあるんです。ここができる見込みが立ってきたんで、ここの公共交通を強化するっていうところだけは変わっているんですけど、あと、前から入っていたこの小さい生活拠点をつくり出すっていうのは、これこそ絵に描いた餅っていうと失礼だけど、この実現方策がなかったんですよ。だからそこは何か考えましょうねということで、そこも色々議論をしました。

基本戦略として5つほど挙げたんですけども、言ってみればリソースを活用して、タクティカルアーバニズムみたいなことをマスタープランに書いたのは、初めてじゃないかなと思うんですけど、実験的な取り組みをしてその上で地域のビジョンをつくって、やる過程はオープンなプロセスで最終的に仕組みをつくっていこうというような考え方で、立地適正化計画をやっぱりつくりたいなっていうのがありましたので、立地適正化計画を作って線を引くだけじゃなくて、それを契機にしてさっきの地域に拠点のビジョンっていうのをまず地域の皆さんと一緒につくっていこうと。

これ、ちょっと逆になっているんですけど、そこをまず地域の拠点ってどういう機能、どういう空間であるべきなんだっていう議論して、もうちょっと広げた範囲の何にしなきゃ



やいけないかっていうのをつくるっていうことをマスタープランに書いて、順次来年からやっていきたいと思いますという話をしていたら、これ、郊外からやるって想定だったんですけど、まず中心市街地からやりたいという話があって、その今相談を受けているっていうような状況です。

### 横浜市+東急電鉄 次世代郊外まちづくり

小泉：東浦さんも出していますし、大友さんもいらしていますけれども、これはいわゆる都市マスタープランとはちょっと性質の違うものですが、未来の都市マスってこういうものじゃないのっていう1つの例だと思っています。

それで多主体連携のフレームワークになっているということと、インフォーマルなんでしょうけれども、実効性とか主導性のあるようなプランになっているっていうこと、市民のアクション、行政、それから民間事業者のアクションを生み出しているような性質があると思います。

このプロジェクトの始まりっていうのは、横浜市と東急電鉄が協定を結んでこれから郊外住宅の再生をしようっていう風に一歩踏み出したことにあります。東急電鉄さんが相当積極的に主導、パートナーシップを組んでやるっていう、そういう座組みの中で始まっているプロジェクトです。

この基本構想っていうのをまとめたんですけど、基本構想には絵も一応あるんですが、それでこの基本構想をつくるプロセスっていうのがとても大事な話になっております。

このプロセスのデザインを皆さんと相談しながらお手伝いしたんですけど、キックオフフォーラムっていうのを先にやっているんですね。これと、アンケートの内容を練ったりとか、いろんな方へインタビューみたいなのをこれと並行しながら始めています。

キックオフフォーラムっていうのは関心を引き起こすためのイベント的なもので、アンケートももちろん色んな意向を知りたいんですけど、でもこれから始まるよっていうふうにご各世帯にお知らせすることになるわけです。これ、アウトリーチの手段になっているんですね。それでこれは地域活動何かとのインタビューで、これはスノボールサンプリングメソッドというコミュニティデザインの方法でいろんな主体にインタビューしに行き、そこからまた別の主体を紹介してもらってというようなやり方でやっていったというやつです。

いろんなプレーヤーを発見していくっていうことを最初にやっているんです。そういう人たちが発見できたプレーヤーの人たちにも声を掛けながら、112人ぐらいの規模でワークショップを5回やっています。

途中でオープンワークショップっていうのと通信を使って。これはアウトリーチ活動としてここに参加している100名は重要なんだけど、それ以外の人たちにも情報を提供



しながら、合意形成をしていくっていう方式を取っています。

ワークショップの回数が5回ってというのは、これ、僕は初めての経験だったんです。普通マスタープランとかで本格的につくったら、10回とか15回とか場合によってはやるんです、やってきたんです。深谷市で初めて、似たようなプロセスなんですけれど、プロセス自体は。村山先生なんかと2000年ぐらいにやったときには、ワークショップとか数えきれないぐらいやって市民提案つくったんですよ。

これ、5回で終わらせるってというのは、多分東急電鉄さんのポイントだった。さっきの東浦さんの話にもあったように。これ、やっぱりあんまり時間をかけないで短期間で非常に密な議論をして、パッとまとめるっていうことがスピード感出すには多分大事だったと思うんですよ。1年だったらいいけれども、3年はかけられないっていうスピード感が求められていたんじゃないのかなと思っています。これを5回でやっていく。

構想とかまとめていろんな資源を発掘して行って、構想をまとめて最後はアクションを提案する。アクションもセットで提案する。空間イメージみたいなものと具体的にアクションを一緒に提案するっていうことをやっています。もう一つは、座学を一緒にやっているっていうことですね。学びながらつまりナレッジを鍛えながらっていうさっきのお話があったけれど、まさにそういうことをやりながら考えるっていうやつですね。キックオフがあってこんなことでやっていると。最後はアクションを考えるんだけど、アクションを考えるときに誰がやるのかっていうこと考えてるといいます。

それでこれはその様子で、これ、出来上がった計画はアクションの束とちょっとしたポンチ絵みたいなものでまとめたんです。このエリアでこんな方法でいきたいですよっていう話があって、そのポンチ絵だけじゃちょっと危なさそうだからっていうので、さらに高鍋さんのところをお願いをして、ちゃんとしたプランと空間計画をつくったんですけど、それは今日全部僕が取っちゃいました。スライドが多すぎたんで取っちゃったんですがなくてもいいかなと（笑）。

それでこの辺ちょっと飛ばしますがポイントはもう一つあって、2段ロケットを考えていて、1回目ワークショップをやった市民がワーツと集まっても、アクションベアストとなるように。ただ、それだけでは駄目なんです。なので、実際に住民たちを動かす仕組みを構想の中に入れておいた。その構想に基づいて住民創発プロジェクトをやっていたんです。住民創発プロジェクトってのは、いわゆるまちづくり活動助成みたいなのをやるものになっていて、プランができれば本当に時間をおかないですぐ「本当にプロジェクトやる人手を挙げてください」と言って集めて、ワークショップの熱気、プランを練り上げた熱気があるうちに、やる気のある人たちに、ワーツと集まってもらって実際にプロジェクトを練ってもらって、練るところもコンサルタントの方とか市の方、東急の方に協力していただいて企画をさらに詰めてもらうんですよ。

マスタープランってというのは、構想を練った段階でもある程度アクションの芽はあったんだけど、本当にやるものとして練り上げる時間が必要なんです。アイデアも必要なんです。そのための時間をちゃんと確保してあげて、本気にやるんだったらお金付けるぞっていうふうにやっていただいたと。

実際に全部で20ぐらいのプロジェクトが結果的に動いたんですけど、例えばフラッシュモブをやろう、駅前でフラッシュモブをやろうって言うんですね。この人たちは駅を自分たちの舞台にしたいっていう発想だったんです。もちろんパフォーマンスをすることによって、地域のネットワークも広がっていくだろうってような狙いがあるやっています。この団体さんは自分たちがやって駅前僕とかも踊らされたんですが、踊って楽しんだんです。

これで終わるのかと思ったらそうではなくて、この後商店街を自分たちの場所にしたり

とか、公園を自分たちのダンスの舞台にしたりとかっていうのをして、つまりプレイスメイキングのイベントみたいなものを連続しているような団体さんに育っていったんですね。

それから高齢者の居場所必要でしょっていうふうに考える地域のリーダーの方がいて、特に朝みんなウォーキングしてるっていうんですね、高齢者だから朝早くからね。

だから早朝から6時から開けたカフェをやりたいっていう方がいて、カフェを実際に、これは株式会社もご自身でつくって助成金プラスαのお金を自分で投資して、実際にカフェを始めた方がいらっしゃいます。

これは昼間は地域の居場所になっていて、夜は結構ちゃんとお金を払っていただいてね、ライブとかもやりながら、そこで稼ぐみたいなビジネスモデルでやり始めたんですが、いろいろあっているいろいろ苦労して何とか経営が続いているようです。

もう一つ面白いのは、これはやっぱりいろんな場所を使って、プレママたちのネットワークをつくるっていうプロジェクトをやっている、これも社会的な紐帯をつくったり、これをどこの場所でやるのかって、これを自分の場所にやっばしていくわけですよ。そういうようなことを活動としてどんどん展開していただいている。

こういうモビリティの社会実験みたいなことをやったりとか、今はさらにワイズリビングラボっていうリビングラボっていうプロジェクトを継続して、これ東急電鉄さんに横浜市さんが協力する形で展開していて、さらに活動を発展させようとしているさ中でありませう。

ここはもうちょっとうまく展開するといいなと思っていて、少しずつ動き始めているところです。こういう「さんかくベース」っていう住宅展示場みたいなところを拠点に提供していただいて、そこで活動を展開するというようなことを考えてみた感じです。

**高鍋：**ありがとうございました。最後、これはつい最近のFacebookの友達なんで見ただんですけど、今気仙沼市が総合計画を見直して、「行政計画から公共計画へ」っていうようなことで彼が書いてたんです。様々なワークショップをテーマごとにワークショップをして、今発表しているシーンなんですけど、そういう市民も巻き込んでみんなでまとめられてたということをおっしゃってますけど、これ、なかなか珍しいなと思って誰がやってるのかなと思ったら、スタジオLさんがやってるみたいですね。そういうやっぱり動きが色んなところから出てきてるっていうことを実感できる投稿だったんで、ちょっと加えてみました。







現場のアクション（点的活動）とマスタープラン（俯瞰的視点）をどうやってつなぐればいい？

## ディスカッション2

「マスタープランと現場のアクションをいかにつなぐか？」

## マスタープランと現場のアクションをいかにつなぐか？

**高鍋**：後半のディスカッションをしたいと思いますが、後半は最初から話題にしていますけども、こういう大きなマスタープランという話と、現場のアクションみたいなものをどうやってインタラクティブにしていけばいいのかっていうことで、ディスカッションしたいと思います。

最初にちょっとお2人ぐらいお話伺いたいと思いますが、その前に最後に出てきた横浜市と東急電鉄さんの取り組みがありますけども、横浜市の都市計画課の大友さんが来られているのでちょっとご意見いただきたいのは、インフォーマルな形、官民連携っていうのがあるんですけど、インフォーマルなプランっていうものの意味ですね。それをどんなふうにして考えてこれをつくられたのか、ちょっとお願いできないでしょうか。

**大友**：横浜市の大友でございます。私は今年の4月から都市計画課に配属が変わったんですが、その前は今日いらっしゃっている東急電鉄の東浦さんと共に、地域の方々とそれから行政とあとは民間企業の方と、あとは小泉先生をはじめとした大学の方々、産官学民連携で何かまちづくりをやっていかないと郊外の課題っていうのは解決できない、行政だけではできないというところから出発をしたと。

そのとき考えていたのは、これまでの都市計画の変更、往々にして今の大きな土地利用転換、既成市街地も含めて土地利用転換を行う場合、必ず上位計画である都市計画のマスタープランに基づいて何かを動かさなきゃいけない。それを今見ると、その行政計画がやっぱり時点が古くて新しいことをやろうと思っても、特に横浜は郊外住宅地は規制を強化して、緩和手法で抜くという強化して抜くというやり方ですずっと運営をしてたんですが、抜く手段が非常に事業者の皆さんからすると、時間がかかってスピーディーではなくて、場合によると機を捉えてできない。

要は賞味期限が切れてしまうということがあったので、結果としては行政計画ではないんですけども、あたかも行政計画のような地域の皆さんと一緒に街の将来像と一緒に考えて、ちょっと先生が時間がなかったんで説明を飛ばされた、グランドデザインというライフスタイルを前提とした機能配置論をつくらせていただきました。

その目的は先ほど申し上げたとおりの行政計画がやっぱり硬直化していて、マスタープランがなかなか改正がないということの課題を、1回地域の皆さまとマスタープランのようなものをつくって、都市計画の変更ができないかというようなことをチャレンジしました。

結果としては、都市計画審議会に諮って都市計画の変更をすることができたんですが、行政計画ではないものをあたかも上位計画のような形で都市計画の審議会の皆さまにお



大友直樹（横浜市）

諮りをして、見直しをできたことに非常に意味がある。今後こういうやり方でいろんな土地利用転換に応用してまちづくりを進めていきたいというふうには今考えてます。

**高鍋**：ありがとうございます。法定計画であるかどうかではなくて、どういうプロセスでどういう目的でつくられたかどうかっていうことが、やっぱり判断する上でも重要っていうことですね。

そしたらこのテーマで最初に2人お伺いしたいんですけども、アトリエ74の佐々木さん、ちょっとコメントをいただきたいんですが。アンケートでもこの話をに入れていただいてたんで、具体的にこうしたらっていうのがもしあれば。

**佐々木**：ご紹介いただきましたアトリエ74の佐々木です。私、都市計画のプランナーですが、実はアンケートを昨日出したら間に合わなくてっていうことで、これに載っておりません。だからおそらく今ここでしゃべれということではないかなと思います。

その時に書いたのは、現在の都市計画マスタープランの課題の第1として、実は今横浜市のお話ありましたように、都市計画マスタープランは取りあえず都市計画法に基づいてつくることになってますが、あるいは拘束力があんまりなくて中途半端なところがあることがあげられます。課題の第2として、やはり先ほど渋谷区の方がおっしゃっていたようにトレンド型なんですね。現状の問題等からスタートし、将来こうだというトレンドの延長として、マスタープランがあるものと考えられている。これに基づいて、各種事業が展開するのが今のマスタープランの在り方です。そのため、当然大きな社会的変化には対応できないし、瞬間の課題に対しても対応できないという、計画手法論的っていうか、行動論的問題があるなという問題意識を持っています。以上の2つの課題に対して、それではどうしたらいいのかっていったときに、要は都市計画マスタープランという法的な位置付けでない任意のマスタープランが必要ではないかと常日頃から考えております。

これは先ほどランドデザインの話が出ましたが、これは現状からのトレンド的でない将来目標を設定して、それからいわゆるバックキャスト的に目標を達成するにはどうしたらいいかという発想が必要だと考えられます。そういう目標をつくることによって先ほど渋谷区の方言われたように、現在の課題の一方、将来人口をトレンド的に予測し、どのようなステップで将来像を達成するかというファキャスト的な発想でない将来像をつくり、共有した上でそれをどうしたらいいかという、そういう意味では法制度に縛られない任意のプランとしてのランドデザインが必要ではないかと思っています。

ただ、少なくとも民間が勝手につくるということではなくて、公民協調によるそれなりの行政的なプロセスでつくるのが妥当かなと思って、そういうことを提案したいなと思います。横浜市の方がおっしゃるように任意のランドデザインがまさにそうだと思うんです。



佐々木政雄（アトリエ74）



ただし、問題があるのは都市マスタープランっていうのは、都市全体を描くことなんです。都市全体を描く中で地域別構想をつくるということなんです。名古屋市の場合は、要らないんじゃないかとつくらないという方針の一方、活発なまちづくり事業が進展している地区を優先的につくるとはゲリマンダ的になってしまうのではないかと心配します。そう意味でやっぱり私は地域構想みたいなやつも同じように、地域のランドデザインが必要なんじゃないかと思います。

それでたまプラザに関する小泉先生の話は、実は地区レベルのランドデザインで、そう意味では都市全体のランドデザインみたいなのがやっぱりあった上で、それだったら法制度に縛られるような都市計画マスタープランをつくるというだけだと意味がない。逆に都市計画マスタープラン自身をビジョン的にランドデザイン的にやるという話もあるし、いろんなやり方があるんだなっていうような、ちょっとそんなことを昨日書いたんですが。

それともう一つ、先生が言われたまさにプレイスメイキング的な活動っていうか、場の空間のつくり替えみたいな活動と、それから都市計画マスタープランの乖離含めてちょっとどうなのかなという気になってたのですが、先ほどのスライド、これが極めてよくできているなというふうに見まして、いろんな活動とマスタープランの立ち位置の関係が体系的に示されており、新たな概念として「プレイスペースプランニング」が示されており、貴重な情報をいただいたと思います。

以上が私の考え方ですが、これをもとに質問をしたいと思います。地域別構想なりランドデザインを私はぜひ必要だと思っていたので、そういう意味ではマクロマスタープランと同時に、ミクロマスタープランも必要だということをコメントには書いてありますよね。ただ、名古屋の場合はあえてつくらないということだったんで、要らないっていう意味じゃないと思うんでその辺りの御考えを聞かせていただければと思います。

小泉先生の場合はむしろ地域別が重要であり、それから高鍋さんも地域的なマスタープランを、ランドデザインとしたしっかりつくるっていうことが必要だという面で、名古屋の場合と意見がちょっと違うのかなっていう印象だったんで、その辺りはどういふことかもあつたらコメントいただければと思います。

**村山：**じゃあ名古屋の話。名古屋市は今人口 240 万人ぐらいで、それで 16 区あるので平均すると 1 区に 15 万人以上住んでいいと。2011 年のマスタープランの前の一番最初の都市マスタープランは、地域別構想を持っていて、それは 16 区の区ごとにつくっているんですね。ただ、実際は市民参加もやってませんし、全体構想の図面をちょっと拡大コピーして、それで施設とか道路とかもう少し情報をインプットしたようなもので、あまり実質的に意味をなしてないようなものだったという反省から、改定するときに、これ必要なんですかという議論をしました。

もちろん市役所としてきちんと市民参加をしながら、意味のある地域別構想をつくる姿勢であればそれは積極的に応援したかったし、そうあるべきだと思うんですが、計画策定の費用がすごく安くてコンサルタントも全然そこまで手が回らなくて、中途半端にやるんなら止めたほうがいいんじゃないですかというような議論でなくしたということですので、決して不要だとは思ってなくていいのがつくれるんだつたら、やっぱり草加市の例を見ていいなと思いました。

ただ、16 区ごとでつくと相当それも 1 つの自治体ぐらいになってしまいますよね。なので、プレイスペースとかコミュニティベースっていったときに、どのぐらいの空間的な範囲を対象とするのがいいのかというのはまだちょっとできない。

**小泉：**今のお話、多分人口規模とかやっぱり自治体の大きさで、だいぶ取るべき戦略が違ってくるような気がして、村山先生が言ったように名古屋のほうは多分リソースを全体構想にまと

めてちゃんとそこもしっかり押さえて、個別的な湧き上がるような地区まちづくりでできるところからやっってこうやっって戦略が取れたと思うんですけども、横浜市さんは2層目があって区プランっていうのがあるんですよね、やっぱり政令市なので。その区プランというのは住民がもともとは一生懸命やっって。今回見直しではあんまり住民参加しなかったっって住民が怒ってましたけど、横浜市の市民、ナレッジが高いのでね。

ただ、そういうふうに考えると、たまプラーザの計画っていうのは3層目なんですよ。だから政令市だとやっぱり3層ないと本当はうまく機能しなくて、そこをちゃんとプランニングとしてやりきるような人材と、それからお金をちゃんと確保するっていうようなコンセンサスがないと、横浜のようなことはちょっとなかなか難しいのかなと思うので、名古屋のようなやり方もある意味合理的な面もあるかもしれないというふうに思いました。

**高鍋**：ありがとうございます。ちょっと今の話を聞いて思ったんですけど、こういう地区レベルのマスタープランを、この話の後に横浜市の郊外住宅地をどうしようかっていう議論をしていて、でも場所によって全然特性が違う。まずリソースが違う、方向性も違うだろうっていうことで、同じ戦略じゃないですねっていう話を議論してたんですね。

そこにあるリソースが違うと、どういう手段をつくって計画をつくるか、どういう立て付けにするかっていうのはみんな違うはずなんで、ここは官民連携で市民を盛り上げていくのがいいやり方でしょうと。もっと南に来るともうちょっとエンパワーメントしなければいけない。その主役となる企業の顔が見えないっていうことになるんで、全然違う手法。だからここは任意のマスタープランだけど、あるところでは地区計画、あるところで条例に基づいた地域の計画っていう、手法が違っててもいいかなというふうに思いました。

それではもう一方ですけども、今タクティカルアーバニズムという話がずっと出ていて、その第一人者になりつつある泉山さんに。今の泉山さんの活動をもうちょっとリンクさせるために、こうしてほしいということはあるですか？。

**泉山**：東京大学の泉山です。ちょっと難しいと思うんですけども、色んな社会実験とかこういうアクションとか、公共空間利活用とかをずっとやっっていて思うのは、何でここでその実験をしなきゃいけないのかみたいなのが、かなり見えにくくなってきているというか、そもそもマスタープランの話も一緒なんですけど、何でこの拠点を拠点化しなきゃいけないのかっていうところが現場ベースでは分からないわけですね、地元の人の中の会議では。

それよりも地元中でこの場を良くしていきたいよねっていう、逆のボトムアップだと思うんですけども、その方向からアクションが始まっていて、それで来た人やみんなが共感をして、ここにやっば常設的に広場つくったほうがいいよねというふうに動いて、さっきのマスタープランの中の拠点的位置付けとかが生まれていくみたいなことが、やっ



泉山 壘威（東京大学）

ばもうちょっとそういうアプローチが必要なんじゃないかなと思ってまして、社会実験みたいなアクションをどういうふうに先につなげていくかっていう話だと思うんですけど、例えばエリマネとかではまちづくりガイドラインとかような、地域のビジョンがあると思うんですけど、そういうふうなものがあるいろんな社会実験とか、タクティカルなアクションをしていくことで地域のビジョンがつくられて、それが少しマスタープランのここ（拠点）に追認されるみたいな、もうちょっとマスタープランが動的になっていったほうが、僕はいんじゃないかなということにはちょっとと思っています。

アメリカのBIDとかも5年で計画をつくって、それに向けて実行していくっていうふうなことなので、10年だと少し長いですし、もうちょっと動的にしたほうがいいんじゃないか。

あと、この時代にまだマスタープランは紙なんですかっていうところがちょっと思っていて、もちろんPDFで見れるとかそういうことじゃなくて、アメリカだとBIDのエリアがどこってところがマップ上に可視化されていて、新たにBIDが追加されればそこに更新されていきますとか、オープンカフェの場所がマッピングとして更新されていますけれど。

どんどん変わりすぎると、良くないっていう視点もあると思うんですけども、もう少しこういったビジョンが少し変化していくみたいなことも必要だと思いますし、そこがアクションをして、場が生まれたみたいなことがこのマスタープランの前につながっていくとか。そういうところって可能性としてあるんじゃないかなっていうふうに思ってます。ちょっとどうやってやるのかって難しいですけども、乖離をつなぐ視点みたいなところはそんなところかなと思います。

**高鍋**：ありがとうございました。それ、ウェブでBIDエリアでも分かる？

**泉山**：BIDとか全部明確に閲覧できます。

**高鍋**：それは必要ですよ。地元から提案したものが、後でマスタープランに承認されてっていう仕組みは多分できるんだと思うんですよ。やってこなかったから多分チャレンジしないっていう部分があって、それは考えようじゃないかなとは思いますが。

もう一人、土橋さんにアーバンデザインの仕事をするという立場だと、プレイスメイキングなんかもやりながらっていう立場で、マスタープランがこうあり過ぎてはいけないとか、こうあってほしいみたいな話があれば。

**土橋**：都市環境研究所の土橋と言います。今日、本日はありがとうございました。ちょっと今日の話聞いていて思ったことというか、今のお話に絡んで2点ほどあるんですが、多分僕実は日本の都市計画マスタープランの業務に携わったこと自体はなくて、どちらかというと海外のマスタープランの仕事を、前の会社のとときにやったことがあるという流れで、大



土橋悟（都市環境研究所）

きな違いって何かなと思ったときには、やはり日本のマスタープランの場合、どうしてもビジョンというか、いろんな色塗りに終始していてやっぱりなかなか目指したい都市像というのを具体的なプランとして出していないというところがあると思います。

なので、個別の場所についても細かい視点というのが抜けがちなのは、こういうところもあるかなというふうに思っています、逆にいうと最終的に表に出すかどうかは別としても、いったん人の土地だろうが何だろうが建物も含め都市の姿を描いてみるということをやることによって、もう少し場所に関する議論だったり、少なくともライブ感のある議論というのは深められるかなというのが1点です。もう一つは現場のアクションみたいなものをマスタープランにつなげるということに関しては、ちょっと部分的な話ですけど、今静岡でやっていることは、そういう社会実験ベースからプロジェクトが高鍋さんのスライドにもあった、青葉シンボルロードというメインストリートがあって、そこで社会実験的な取組は都市にとってはとても重要だよという場所で、実験的に公共投資に使うということをやってみたものを実際にやって見せることで、行政もそれなりのやる気になって、それを今公共空間の利活用のマスタープランのような形で行政側が計画を今つくろうとしていて、今やろうとしているのは静岡の都心に近いということと、清水の都心地区というところの公共空間をざっと洗って、その特性とかどういう設備が整っていたり、どういう立地ポテンシャルがあったりとかをちゃんとデータからしっかり解析して、それは都市構造の中でこういう位置付けにあるというネットワークや結節点等の、ポテンシャルの視点と、もう一つはプレーヤーがいて活動が起り得るかっていう視点ですね。

両者とも全く別の視点だと思うんですけど、それらを総合して優先的に手を入れたほうが、都市にとって大きな影響を及ぼす場所を探そうっていうようなそんなプロジェクトをやっていて、公共空間活用って小さな枠組みで都市マスの中の本当の一部の話ですけど、そういうリンクの仕方というのはあるかなっていうふうに思いました。

**高鍋：**ありがとうございます。静岡県の白鳥さん、今日来られていますか？ 今彼が言ったようにいろんなアクションが起きてきて、それが熟して合意も取れて、それをマスタープランにある程度認めるみたいな話、あるいは今公共空間みたいな話とかあって、行政の仕組みとしてマスタープランを長期でっていう話もあるんですけども、それができそうな気もするんですけどどうですか？

**白鳥：**静岡県の港湾事務所の所長をしています白鳥と申します。前は都市計画課に属していて、線引きの見直しから都市マスの制度までの30年ぐらいの中で、ちょっと一言。県としてチャレンジして失敗したっていうことがちょっと回答になればと思ってお話をさせていただきたいと思います。

今の最初の方々の中では2つの計画がどうしてもあって、旧市街地の衰退した再生コミ



白鳥正彦（静岡県）



コミュニティプランニングっていうものと、(それと違って) 静岡県は都会(全体)というのが衰退しているところが多いのですが、未利用地が多くて、市街地とそういったところのプランニングをしてあげなきゃならないなっていうプランニングの2面性が必ずあって、県の広域マスタープランは後者のほうのやってきたわけです。ですから、今までの皆さん横浜だとかが、コミュニティプランとしてやってるのは、どうぞ価値があって民間を活用できるところのプランで、そこは自由にやってくださいっていう感じです。

ただ前提として、名古屋市も実は神奈川県も抑制型プランニングです。(神奈川県は) あれだけ人口伸びてるのに横浜・川崎にすごい人口があるから、他の都市、僕ら(静岡県)にとってみれば神奈川県は40万中核都市のいろんな都市があるのだけれど、そのところは規制型・抑制型で構わない考え方。再生コミュニティプランニングはそのところを緩めちゃうとどうしようもなくなっちゃう。

名古屋市も一緒でして、そういう抑制型の中で、実は名古屋市も横浜市も以前のマスタープランでは、全部のあらゆるところに地域別構想がありまして、私ども県がまず知りたかったのは、地域別構想をどうプライオリティをつくって、これは止め、これは活かすといったマスタープランです。特に名古屋市さんが花博をやられたときには、緑の回廊だとかいろいろな構想をやったときに、ようやく名古屋市全体の中で、これからやる必要がある幹線道路や駅前だとかを決め、そういったところだけ整備をやって、残りの地域の緑は残そう、そういったところには公共投資しないよって言ったと思って興味深く、お話に行くと、いや、もうそういったところの地域別構想については、プライオリティを付けられないので、やる気のあるところが構想を立てたところについては、特に農業側の投資が8年未満、8年は公共事業投資をとにかく我慢すれば開発できるので、地域ごとにまとまっているところからに任せましたと。

(名古屋市は) 全体構想だけ示して、多分8割方は実現できない地方都市も多いのだけれど、その中でも残り2割の都市は、地域がまとまっていて、農業投資と産業開発と手を握ったところから開発計画をやっていきますっていうふうに、ちょっとポーンって丸投げをした地区別構想だったし、横浜市さんのほうもどちらかっていうと(地域別構想が)なくなっちゃったんですね。

私どもの静岡県は実はたくさんの市町村が東海道線沿いにあるって、その都市にプライオリティを付けることができません。政令市2つもつくった責任上、本当は静岡と浜松に集約して他の都市を規制すべきだったのかもしれませんが、実はそういった衛生都市に、未整備のたくさんのいろんな道路計画があって、それを全部、上位計画(県広域計画)をなくすと土地利用の価値がなくなっちゃうし、将来の可能性も奪っちゃうということを危惧して、とにかく広域計画をつくったときの視点を盛り込んだ地域別のマスタープランをつくった。ただし、ここからですね。防災の視点で広域計画を規制していくようにしました。

つまり今全国でもやっているでしょうけど、川沿いだとか低湿地だとかやっぱり開発をやっちゃいけないところってあるよね、とか金もかかるよねとか、そういった公共投資をしちゃいけないところは規制しました。、立地適正化計画もそうですが、または自然がまだあふれている地域の中で重要度で色合いを付けて、そのところの道路計画だとか外しちゃったりだとか、区画整理計画を止めるとかっていうようなことを広域計画のところでも示した。

でも、その計画では県から市町村さんにとってもう諦めてよっていうメッセージを出しているけど、広域計画に則する中でそういった規制を行う必要があるとこほど実は、土地の価値が安いので企業さんは投資をしたいものですから、計画変更には市町村がたくさん来て調整手続きをものすごくかかるようにしてあります。

なぜかという、そういう手続きでは地域を農業側に任せて農業のコミュニティ計画の中で、道路だとか水道だとかそういう基盤を全部整備していただいています。ということは、農業投資によりいつまで経っても農業投資後の8年は解決しないのですから、永久的に都市投資的なお金が入らないという構造になってくるわけです。以上静岡県の大域マスタープランはそういった形でやっているの、都会だと難しいが地域のほうが農業側に任せても十分これはいけるのではないかと考えています。

**高鍋**：ありがとうございます。市町村の方でさっきの泉山さんの話とか、そういうのはできるよって、仕組み上できるよって思われる方いますか？

**長野**：荒川区役所の長野です。都市計画8年やったんですけど、泉山先生のお話っていうのは現場で起きてる話っていうよりも、マスタープランの中に後から吸い込んでいくっていう話は現実的に可能です。やらないだけの話でやり方が分からないとか、あと、そういうものを知らないっていう方がたくさんいらっしゃるんで。

だから分かる人を増やしていく活動が多分一方で必要になるのかなっていうのと、あとは議員さんとかそういう方にちゃんと勉強していただいて、地区に入っていただくっていうことも必要になってくるのかな。だから例えばマスタープランって行政がつくるものっていう感じになっていると思うんですけど、基本的に常にパターンリズムでつくるわけですよ。

現場で起きているアクションっていうのは、逆にいうとロードマップでできてるわけですから合わなくて当然。そこを埋める作業っていうものを今まで気付かずやってこなかっただけの話なんで、それについてはちょっとした工夫でいくらでもできるわけじゃないですか。どうしても行政の人って制度論ばっかりの話をしているので、計画論が苦手なんですよね。

私はよく活動家とかって揶揄されるんですけど、「活動家じゃねえよ」って言っているんですけどね。違うんですけども、多分その間をちゃんと言っている人っていうものを、育ててこなかったっていうのも問題なのかなっていうところですかね。だから難しくないような気がしますけどもというのが感想です。いいですか？



長野博一（荒川区）

**高鍋**：彼はちょっと指摘してましたけども、紙ですかって話がありますよね。印刷したら直しにくいみたいな話ですが。

**長野**：GISとかもって使えばいいんじゃないですか、公開型の。

**高鍋**：ということだそうですね。だから仕組みそう書き換えていくってのは別に全く問題じゃないよという。

**長野**：全然難しくもないかな。いや、いる人の問題。

**高鍋**：おそらく。ちょっと先生方に聞いてみたいんですけども、大村先生ちょっとよろしいで

すか。今までの議論なんかをお聞きになられてどうですか。ドイツのマスタープランの仕組みとか、諸外国の仕組みとかで参考になる話でもあれば。

**大村：**オールドジェネレーションであんまりよく分からない部分もあるんですけども。今日伺っているいろいろ勉強になったんですけど、私自身は最初の都市マスで20年ぐらい前なんですけど、都市環境が事務局やられた江戸川区の都市マスに私も参加して、それで一方20年経った、もう一回計画見直しで今関わってるんですけど。僕もいくつかの自治体の都市マスに学識経験者として関わらせていただいたんですけど、江戸川区の最初のマスタープランですごく印象深かったのは、江戸川区のマスタープランに携わった方々は、江戸川区でつくる都市づくり基本計画っていう言い方をされていたと思います。都市マスですけども、次の大きな都市計画制度の見直しに関して、都市マスを反映した形でやっていきましたよっていうことで、当時ちょっと中高層のマンションが市街地に乱立するっていう形で、そのときに都市マスの中でここは中低層の住宅市街地として整備していくべきだっていうので、用途地域上は当時はまだ1中高か2中高のところを5階程度までに抑えようっていう形で、16メートルっていう形で高度地区をやられた。

僕はそういう意味では都市マスがある意味では、次の都市計画にある種の指針性を与えたっていう点ではすごく印象深かった事例なんですけども。ある自治体の都市マスの見直しのときは、前回の都市マスのほとんどコピーに近いような形でやられて、この間相当状況が変わっているにもかかわらず、担当された方々とかこれは今日お集りの方々、多分共有されている課題だろうと思うんですけども、都市計画策定業務が入札型になってしまって、安ければよかろうっていうような形になったときに、非常に手を抜いたような形の策定作業が進むっていうことが、起こりがちになるわけですね。

そういう風にお付き合いすると、あまり過酷な要求もできないとか、おかしいんじゃないかっていうような、そういうようなことが出てくるっていう、そういう意味では都市マスに対しても市民的な関心と同時に、行政部局の方々の関心とか熱意によって、相当活用の仕方が僕は違ってくるのかなっていう気がしたんです。

長年ちょっとドイツの都市計画をウォッチングしていた者の立場から言うと、ドイツの場合は通常理解されてるのは、ドイツの場合も日本の都市マスに近いのが市町村全域の土地利用マスタープランという、通称Fプランといわれているものなんですけども、これについてもやっぱり相当長期にわたって改変されなかったとか、大きな問題があるんですけども、やっぱり最近大きな見直しがあってあまり時間が経ったFプランは無効にしようじゃないかとかそういうような議論になっていて、今多くの自治体で新たな見直しが出てきてるんですけども、そのとき先ほど小泉先生もおっしゃってた草加の事例でおっしゃってたと思うんですけど、都市マスが必ずしも物的な空間づくりだけではない色々な社会



大村謙二郎（GK 大村都市計画研究室）

問題とか、福祉の問題とかあるいは高齢化の問題かもしれませんし、あるいはローカルエコノミーをどうやってやっていくかっていうことも含めて物的都市環境にとどまらない、総合的な社会環境整備も大きな課題となっています。

ただ、そのとき悩ましいのはそういう都市マスといわれているものが、従来型の土木建築とかそういうとあっていう行政の中での計画の部局がやる都市マスという位置付けがいいのか、都市マスっていうのはもう少し総合性を持ったものになってくると、益々自治体がつくる総合計画と都市マスの仕分けってどういうふうになるのかなっていうの問題と感じています。あと、この間僕もちょっと書いたのは、今日の話はマスタープランが必要かっていった場合の、マスタープランはここに参加されている方々は、多分市町村の都市計画マスタープランというのを、暗黙の前提にされたのかもしれないんですけども、このプランがどんどん制度改定によって景観マスタープランだったりとか、防災マスタープランとか、住生活マスタープランとか出てきて、乱立状況に近い。そういうふうになると、多分一般の住民・市民の方々はまたマスタープランつくってんのって。

このマスタープランって何のマスタープランなのっていうので、飽きちゃうっていいますかね、というかマスタープラン疲れっていうのが出てきてしまう恐れはないのかっていうときに、どうやって市民的な了解を得られるのかと、それから都市マスと各部門別マスタープランの関係ってどんな風になってるのかとか、それでマスタープランは全部の部門別マスタープランに対して指針性を与えるかっていうと、そうではないわけですよ。

策定時期も全部違ってくるし、先行してる部門別マスタープランの情報をある程度斟酌した上で策定しなきゃいけないって、そういう意味ではすごい多元連立型のマスタープランになってきているっていう、その状況を一般の方々とかに理解してもらうのはなかなか難しいのかな。

ただ、もう一つ僕が希望を持ちたいのは、やっぱり最近いろんな形で地域に投資をしようっていうときに、マスタープランでどういう自治体では考えているのかっていうことをやっぱり読み込んだ上で、そこで空間に投資しようとか、民間企業の方、今日の東急電鉄さんなんかもそうなのかもしれませんけど、そういう動きが出てるとするならば、それをうまく逆手を取ってやっていくっていうやり方もあるのかなと。

僕はちょっとこの8月末から9月の10日ぐらい、団体の方々と一緒にドイツを見てきたんですけど、ちょっと印象深かったのは2つ典型的な都市がありまして、デュッセルドルフっていうのはノルトライン＝ヴェストファーレン州の州都ですごく成長都市なんです。そこでも大きなプロジェクトをつくってたんですけど、大きなプロジェクトを認めるにあたっては、ドイツの場合は開発、あるいは建築する権利を最終的に認めるのは、公共セクター、自治体の議会が認めるわけですね。

そういう意味では、開発者に対していろんな条件付けをすることができやすいわけなんですけど、その場合もデュッセルのようなところでは投資指向が強いところでは、民間事業者に対していろんな条件を課すことができるわけなんですけども、もう一つあったのがエッセンっていう都市なんです。こちらはどちらかっていうと衰退型の都市で、経済的にも疲弊しているようなところがあるんで、そこは中心市街地であって大学とか貨物ヤードがあったところを何とか市街地として再生したいっていうのがあるんですけど、なかなか民間が投資に乗ってこない。

そうするとエッセン市は前もって水路と緑地を整備して、そこでこういう環境を整備することによって地区の環境が向上するのだという形で示し、それで民間投資の引き出すとあっていう、そういう意味ではマスタープラン上その地域を位置付ける中でも、そのやり方に対しては相当やりとりがあるのかなっていうのは、成長型の都市とそれから衰退型の都市では多分やり方も違って来るだろうなっていうのが、今回見てて改めて印象に残ったこと



です。

**高鍋**：ありがとうございます。熊本大学の鄭先生。アンケートでやっぱり日本のマスタープランは衰退する局面に対応しないとねってお答えいただきましたけど、今日の議論を踏まえてどうでしょうか。

**鄭**：去年まで神奈川大学にいまして、今年から熊本県立大学に来ております鄭一止です。地方生活は半年しか経っていません、不慣れな点ばかりですけど、東京横浜の方で学んできた知識やイメージとは間逆な生活を地方のみなさん送っているなど、感じています。もちろん、車社会ではあるんですが、ゆったりとした環境の中、子どももたくさん産んで幸せそうに暮らしているんですね。

つまり、都市マスでよく提示している拠点集約型というビジョンが今までの地方の豊かな暮らしを維持させることができるのか、疑問を感じます。具体的な生活像を見せているとも思いませんし。何より、大都市中心の議論ばかりされていて、本当の地方都市の状況に応じた目線はほとんどないんじゃないかと。



鄭一止（熊本県立大学）

**高鍋**：コンパクトシティというコンセプトが地方向けのコンセプトじゃないかもしれないという話ですね。ありがとうございます。秋本先生ちょっとお話伺ってもいいですか。このマスタープランの俯瞰的な視点と今日出てきたいろんなアクション、動的なアクションみたいな話をどうするか。

**秋本**：今日は、マスタープランというテーマで、どのくらいの方が集まられるかと思っていたら、満員ということで、皆さんの関心の高さに驚いています。

私は、都市工学科で、学生時代、マスタープランを教わって、世の中にはマスタープランが存在すると考えていましたが、役人になってみると、当時の日本にはほとんど存在せず、マスタープランつくんなきゃなんないってことでいろいろとやりました。海外研修でアメリカに派遣された折も、マスタープランを調べ、その後、大学の先生になっても、そのテーマで研究してきたんですけども、今日、皆さんの話を伺って、日本の最近の状況がよく分かりました。

日本について、なるべく肯定的なことを言いますと、アメリカがモデルとして紹介されますが、アメリカのマスタープランというのは、先進的事例は確かにありますが、数としてはそんなに多くないんじゃないか。東西の沿岸部の、環境にセンシティブな州の計画法は確かに市町村にマスタープランを義務的につくらせているけども、内陸部の保守的な州の計画法はマスタープランを義務付けているっていう話はあんまりないんじゃないか。ゾーニングだけっていう市町村も多いですから。そういう意味では、日本は、この20年間で、法律上は「市町村の都市計画の基本方針」で、マスタープランとは書いてないんだけど、実質上それとして通用して、よくここまで来たなっていう感じはありますね。です

からそこは日本はすごいというふうに正直に思いますね。

それからあと、我々、日本人は、系統的に全体の論理を構築して、そこから演繹的に具体化するというように考えることは、あんまり得意じゃないんじゃないかなって思うのは思いますね（笑）。例えば、役所の、こちらの企画部門では自治体の総合計画をやっていて、英語ではこれをプランニングといい、こちらの都市計画部門では都市計画をやっていて、これもやはり英語ではプランニングといい、外国人はすごく疑問に思うんだけど、日本人は誰も疑問に思わない。外国では、自治体のプランニングの部局は一つですから、これは、やはり変なことかもしれないと思います。

それと、日本では、特に震災以降は、マスタープランについても新しい動きが出てきていて、希望があるとするとその辺ではないかと思います。先ほど2人の先生が紹介され、会場から紹介された事例も、過去のものとも連続しながらも、新しい要素を加えつつ、これを消化して、進化しつつあると思うんです。この点は、アメリカも同様で、理想形の部分では、過去と連続しながら新しい課題に対応しつつ、進化するってことをやっていて、それは数は多くないかもしれないけど、日本でも、そのような萌芽を、とにかくどんどんできれば普遍化する形で論陣を張って展開されていくといいんじゃないかなと思いますね。

あとね、日本で、変わってなくて、ここは変えたほうがいいことを1つ言いますと、日本はタウンプランニングっていうのを都市計画って訳したんですね。ところが英語のプランニングというのは「行為」ですが、日本の（例えば都市計画法の）「計画」は「図書」（つまりプラン）であって、「行為」を意味する用語は、法律の中にはないんです。日本にいて、僕らは、計画っていうと、固定的に捉えて、プランニングに相当する日本語はないですよ。そこで、普通の人も英語をそのまま使って、プランニングっていうんだもん。先ほど小泉さんがまとめられたアメリカのプランニング・セオリーは、プランニングという「行為」のプロセスはどうあるべきかという理論であって、プランがどうあるべきかという議論は少ないし、そうした関心は高くない。アメリカの学会に行くと、マスタープランなんて言っても、誰も話に乗ってこないんですよ、ほとんどみんな。けれども、アメリカの役人の方は、州の計画法に基づいてマスタープラン作っている。学会はそこからすごく乖離して、そこが日本と違うところです。プロセスよりもむしろプランをどうするかっていう議論は、学会では時折、登場するぐらい少数なわけですよ。

ところがね、日本では、今回も、資料の中で、「どういうプランが」ってなってますよね。つまり、プランニングがどうあるべきかではなくて、プランがどうあるべきかという問題意識になっている。そうするとやっぱりいずれにしろ、プランニングのプロセスっていうのはどういう手順であるべきか、っていう議論はないと思うんですよ。だから、役人の機能としてもね、役人としても例えば復興計画ってあれ、プランですよ。どういうプ



秋本福雄

ロセスでつくってたらいいかっていう議論はないように見えるわけ。そこを構築するっていうのは、やっている方はいるんだけど、あんまり本気でこれでもかっていう感じでやっている感じじゃないんで、そこはむしろ、アメリカの議論も取り入れて、進化させてくっていうことをやると、より今日のお話はより洗練されて世界に行って、すごいなと思われるものになるんじゃないかと思うんですね。ですからご検討をいただきたいと思います（笑）。

**高鍋**：ありがとうございました。すごい応援いただいているような気がしますけど、ちょっと難し過ぎてイマイチ消化しきれてません（笑）。またよろしく願いいたします。もっとちょっといろんな方にお話をいただきたいとこなんですけども。

**小泉**：高鍋さん、村上さんにちょっとお話にいただきたい。

**高鍋**：村上先生。今日の全体を通じて何かコメントを。

**村上**：筑波大学の村上と申します。今日大変勉強になったんですが、今日の話をもつてもやっぱりマスタープランは要るかっていう話だけじゃなくて、その使われ方、運用の仕方とか利用の仕方、それともう一つはやっぱり評価の仕方っていう3点セットじゃないと、なかなか議論はかみ合わないのかなっていう気がしました。

前半のディスカッションの中で自治体の方が、やっぱり上位計画としてマスタープランがないと、こういう事業が必要だっていう話をあんまりできないっていう話がありました。失礼かもしれないんですが、少し言い訳的に使ってしまう。そして言い訳的に使うためのものの集合体としてマスタープランがあると、悪いものは省けるかもしれないですけど、魅力的なものは出てこない。

どうやったら魅力的なものをつくっていけるかっていうと、やっぱり概念、価値観みたいなものに寄っていく必要があって、そうするとマスタープランの中身自体が抽象的なもの、価値観をテーマとして扱うようになるんじゃないかなと思います。

でも価値観は変わりやすいので、そのテーマとか価値観が合っているのかどうかっていうのを割と短い期間で検証しながら見直していく作業が必要になる。そうすると設計主義的なものではなくて、もう少しインクリメンタルなものになっていくんじゃないかって思います。3年ぐらい前に、「これからの日本に都市計画は必要ですか？」という本を私と同世代の人間で議論して書いたんですけども、そのときに同じ話をしてました。

さらに、マスタープランで取り上げた価値観が本当に適切に展開しているのかっていうところ、効果の話がないと、検証もやっていけないわけなんですよね。だから個別のアクションを常にテーマに照らして、適切なのかっていうのを評価する必要がある。先ほど小泉先生が出されていた健康的なとか、そういう生活が送れるっていうのであれば、個別のアクションによって暮らす人たちが本当に健康的になったのかとか、そういう評価の手法が同時に提示されないとうまくいかない。



村上暁信（筑波大学）



評価と検証ができれば、それに照らして次はどう改良したらいいのかっていうことを、次のアクションで考えていけばいいので、つなげていく道筋はできるんじゃないのかなと思います。

ただもう一点、先ほど概念的、価値観的なマスタープランの内容になっていって、それが割と短期間で検証されなきゃいけない、全体では設計的でないものになっていくっていうのが1つイメージとしてはあるんですが、他方で地球温暖化だとか生物多様性だとかそういう環境の話、あるいは自然災害の話になったときには、これはインクリメンタルでやっていい話なのかっていうのは、個人的に悩んでいるところです。

例えば生物多様性保全と言ったときには、従前マスタープランであったような設計主義的な理想像、こういう生物相保全の形が必要だ、みたいなのが具体的に空間でイメージされていたほうが、環境保全という点ではやりやすく、実効力があるんじゃないかと。その両方が併存できるような体制というのが必要なんじゃないのかなという風に思います。

**高鍋：**ありがとうございました。やっぱりこの問題ってすごく難しく、皆さんの話が長くなるっていうのはそれだけ問題が難しいのかもしれませんが（笑）。複雑だし議論を当然この時間では足りないし、また継続してこれに近いシリーズでまたやればいいのかと思うんですが、最後に小泉先生と村山先生、感想とコメントを。

**村山：**すごく充実した議論をさせていただいて、まだ僕もちゃんと消化できてない状況ですけども。プレイスペースとかコミュニティベースで色々な提案が、例えば社会実験とかいろんな地域で出てきたときに、市のマスタープランに出てないっていうお話ありましたけども、そのまま直接出てないっていうことがあって、ちゃんとあるところでアクションをやろうとしているアクションが周りにどう影響して、問題を引き起こさないのかっていうんですね。

全体としていろんなことが起こってきたときに、都市全体としてのサステナビリティとしてどうかっていうところを評価しなければいけなくて、その受け止めてそのとおりで行きましょうではなくて、全体を調整したりとか、あるいはどこからやっぱりやっていくべきかと優先順位付けをするというところで、初めて全市的なマスタープランを考えて意義があるのかなというふうに思いました。ちょっと私のプレゼンのところがあんまり明確じゃなかったので付け加えます。

最近例えば都心の容積率を上げようという話がありますけども、例えば同じ都心の中で





それをやってしまうと古いオフィス街が空洞化してしまうとか、あとローカルに交通渋滞があるとか、藤巻町で公園の整備を止めたとしたら、その分やっぱり緑が減るか増えないわけですし、避難所として指定されるような公園であれば、防災上もやっぱり課題があるわけで。やっぱりいろんな提案をプレースペースでちゃんとアセスメントして、全体としてまとめるというところが必要なのかなと。

**小泉:** 私も今日本当にいろんなことを議論をさせていただきながらとか、自分でプレゼン話しながらいろいろ考えながら、学ばせていただいたと改めて思っていたのですけれども、1つはコミュニティベースプランニングという特集号を、2003年か2004年ぐらいの都市計画学会誌で特集したことがあるんですね。そのころはいわゆるまちづくりっていうものが地域に普及し始めたと思った時期がだったんですね。それをどう受け止めたらいいかっていうところが、都市計画の大きな課題じゃないかなっていうふうにしてその当時は考えていて、それ、マスタープランとか秋本先生が言うところのプランニング論ですよ。

つまり計画はどう進めていくのかっていうことにも本質にも関わることなので特集号を作ったんです。でも、そのときはいろんな可能性を検討しただけだったんですね。ちょっと最近の10年ぐらい経って、例えば社会実験っていう仕組みは相当一般化してきて、そのころも社会実験って言葉あったんだけど、まだほとんど一部、本当に全国で数事例あったぐらいの感じだったんですよ。それが今本当に充実し一般化してきてるとか、それからまちづくりっていうのも90年代ぐらいまではまだ先行した一部の自治体が行っていて、全ての自治体でまちづくりやっていますよっていう感じでは、さすがになかったものが、多分今もう普通にやっていて、目新しさがないぐらいの感じになってきていると思うんです。

そういうことを考えると、村山先生も言ったんですけど、具体的なアクションの方がが充実してきたので、それをベースに、全体を考えるっていうことを問うようなタイミングに、ようやくなってきたので、そういう本当にプレースメイキングだとかまちづくりの実践とか、コミュニティカフェがたくさんできてるとか、そういうことをどうやって空間計画とかプランニングとして受け止められるのかなっていうのが問われているのだと思います。そういう点で、今日のシンポジウムが改めてみんなにも注目されたし、やる意味はあったのかなっていうことをちょっと自分なりに確認をできたっていうのが収穫でした。

それともう一つは、秋本先生がおっしゃっていたプランじゃなくてプランニング。英語だとプランとプランニングが分かれているわけですよ。プランが計画図書でプランニングが計画行為全体を示すようなことをいうわけですけども、プランニングっていうのはスタイルがあるんじゃないかと思っていて、ある種の型みたいなものがあって、例えばさっきのマスタープランに対して、地域のアクションをどう受け止めるのかみたいな話でも、例えばシアトル市なんかの例を取ると毎年見直しているんですね、マスタープランね。毎年見直してる。

それはコミュニティからのアクションが出たら、あるフレーム内に収まっていればそれはどんどん認めましょうっていうふうになってるんです。もちろん5年とか10年ぐらいのスパンの中に大きく見直すっていうことをやるんですけど、そういうフレームがしっかりしていれば個別のアクションはどんどん認めて、必要があれば、部分的にマスタープランを見直して行く。その際には、提案がいいかどうかっていうことを評価する、今村山先生がおっしゃったようにね。

あた、プランの全体のも、当初の策定時や、中間的な見直しのタイミングでは、行う。社会と全体構造をつくるころ自体もきちっと評価してるわけですよ。さまざまな観点で、プラン自体を評価するんですよ。

つまり、プランの後、その実施状況进行评估するんじゃなくて、プランの策定過程で、その案の内容自体を、みんなで評価してプランが何をもたらすのかっていうことを予想して、それでよいかどうかを考えようっていうことをやっていて、これはまさに秋本先生が言ったプランニングのスキームがそうなっている。それっていうのはある意味、非常にある種の合理性とか戦略性みたいなのを、突き詰めていったタイプのプランニングだと思うんですね。これは相当実力がある自治体だとできるんですね。

それでもう一つは、日本の社会や行政の実態を考えたときに、こちらのほうがむしろ合うのかもしれない、それはどちらかという、泉山さんがやっているようなタクティカルアーバニズム的なアプローチに近いものがあるかと思っています。人を巻き込んだりすると場所の価値が上がるのか、といった話がありましたが、個々の場所の価値を確認する作業自体が、全体構想を豊かにする、っていうようなアプローチがあり得るかと思います。あの計画の事前評価とかしちゃうと、動きが止まっちゃうし、あまり意味がないような状況の場合。

それをやり始めちゃうとそこで物事がストップして、合意形成も難しくなっちゃうし、市民も「そんなことをやるんだったらもう止めた」っていうふうには言いかねないような難しい状況もあり得るでしょう。むしろ、色々やらせちゃえ。やらせたことを集散的に捉えて、どうやってうまく活用できるのかっていうところで、考えて行くようなスタイルの中でのマスタープランの役割っていうのもあると思います。

そういう、プランニングスタイルみたいなものを少しわれわれとしても整理しながら、その時にどういうプランがいいのかっていうことと、どういう策定の仕方がいいのかっていう、つまりどういうプランニングがいいのかっていうことをもっと理論的に整理できると、多分非常に役立つ研究者になれるのかなと思いました。自分に課題を課したというわけですね(笑)。

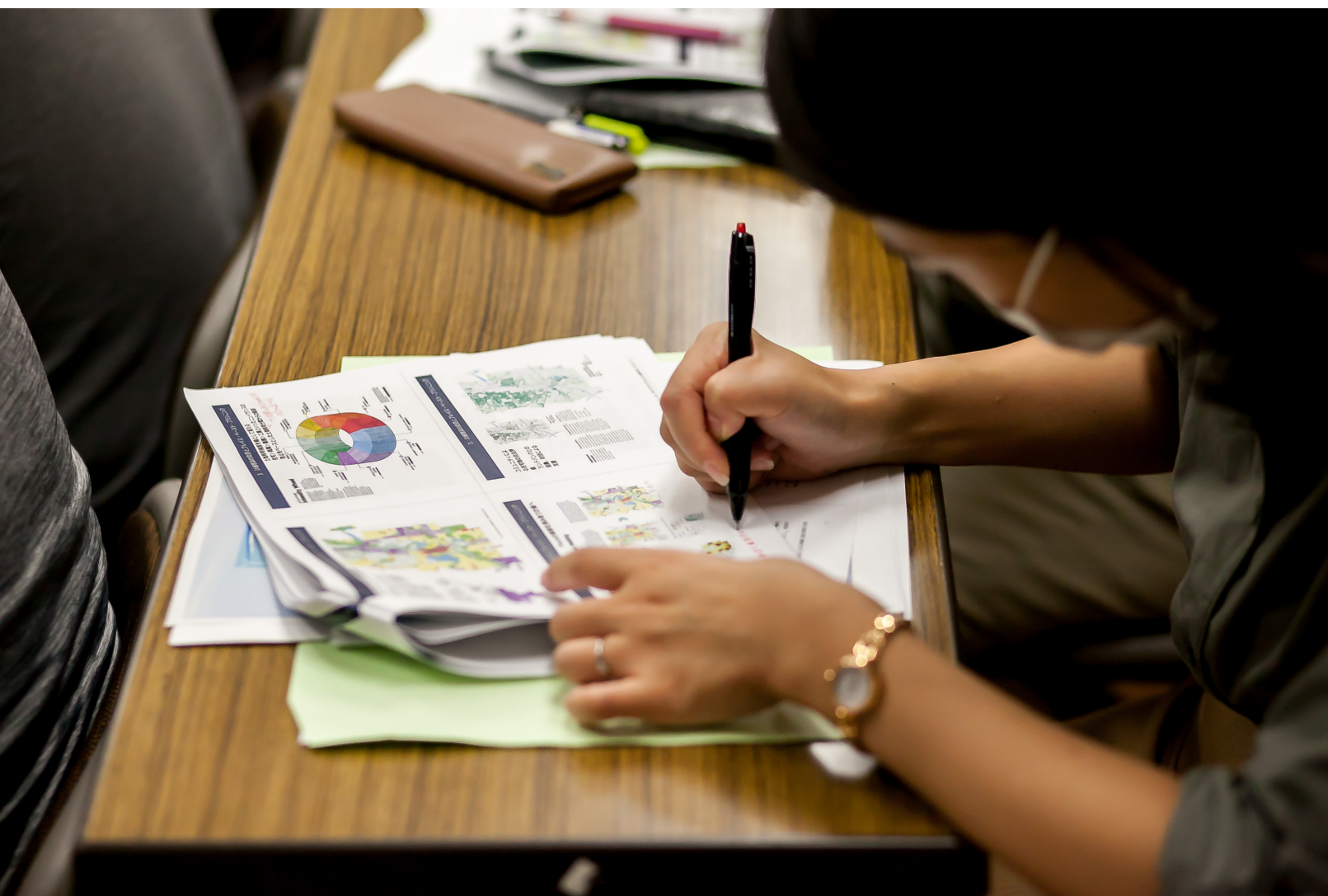
**高鍋:** ありがとうございます。そろそろ終わりにしたいと思いますけども、私のほうで一言だけ最後コメントしたいと思いますけども、最近ある自治体の方と話してて、立地適正化計画の勉強会をしましょうよって話をしてたんですけど、都市計画担当の方が関係各課の職員さんの多くは、エリアっていう概念があんまりないですっていう話をしてたんですね。

このエリアとこのエリアとこのエリアって違いますよねっていう概念が、あんまりない



ですっていう話をしてて、そうなんだっていう話で、それはまずいですよねという話で、やっぱり地域は地域によって違う、リソースも人も違うっていうことを教育するプロセスから始めて、地域ごとに計画は違っていいみたいな発想で、取り組む必要がありますねっていう話をしたことがあります。

今日のボトムアップと俯瞰っていう話は、やっぱりまず地域の違いを認識するっていうところから始まるのかなと思っていて、これからその自治体と勉強会するんですけども、今日の議論が非常に参考になったなと思って、会場の皆さんに心より感謝申し上げます。どうもありがとうございました。(拍手)



アンケート&リアクション



## 事前アンケート 「Q:今のマスタープランの問題点は何ですか? (一般論として)」

### ■参加者

- ①計画期間が長く、一度決めてしまうと上位計画として固着化し、その時々々の社会情勢の変化に対応できない。
- ②今後は、人口が減少することを前提としてマスタープランを策定することが想定されるが、そうすると都市間競争に勝つための魅力あるまちづくりを阻害するおそれがある。(フレームに縛られて、積極的な開発を行うことができない。)
- ③地域住民とまちの将来像の共有のためにも、ビジョンや構想のようなマスタープランとしての位置付けが曖昧なものも、今後は積極的に策定を支援して位置付けを行っていく必要がある。

(自治体)

- ・事業を意識しなければならない点。裏を返せば、お金がないのにマスタープランに表現していいのかという雰囲気がある事。
- ・マスタープランを決めるのは誰なのか? 誰の価値観なのか? が不明瞭である事。

(自治体)

日本のMPの問題というか、特徴とは、やはり、「縮退都市への観点の無さ」「実効性の無さ」「商業施設など民間開発との整合性の無さ」ではないかと思います。一言で専門家が役目を果たしていないことですかね。

(大学)

- ・私はマスタープラン自体は必要だと思っています。将来ビジョン、すなわち大きな船の進む方向性が示されて初めて個々のやるべきことが明確になると思います。
- ・ただ、世の中はものすごいスピードで変化しているのでマスタープランを後生大事に掲げているとかなり時代遅れになるのではと危惧しています。
- ・マスタープランが時代に併せて進化もしくは柔軟に変化していければ使い勝手がよくなるのでは。

(プランナー)

策定したプランが対象領域のステークホルダーに十分共有されないケースも多いのではないのでしょうか。(プランをつくる過程とつくった後の横展開)

(プランナー)

法的拘束力が無いこと。

国交省のみんなで進めるまちづくりの話によると「都市計画区域マスタープランは、人口、人や物の動き、土地の利用のしかた、公共施設の整備などについて将来の見通しや目標を明らかにし、将来のまちをどのようにしていきたいかを具体的に定めるものです。」とあります。

しかし浅草タワーの例もあるように(台東区のマスタープランに5階程度とある地域に総合設計を利用し130mの超高層マンションが建設される。マスタープランの有効性を裁判で問うも敗訴)住民に呼びかけワークショップを開催し意見集約を行い、年単位の時間と費用をかけても、「将来のまちをどのようにしていきたいかを具体的に定めるもの」としての法的根拠とはならないことだと考えます。

(NPO・市民団体等)

《私たちは、まちをつくり、なおし、そだて豊かで魅力的な空間と文化を創造します》とキャッチフレーズが案内には書かれています。今のマスタープラン(都市計画に限らず)は《私たちは、まちをつくり、なおし、そだて》られる環境がない事です。

総合力のないパッチワークかたの卓上プランには、人の関係性からうまれる創造性、創造力を受け入れる能力

がありません。マスタープランを《なおし、そだてる》環境をつくることが希求されます。

おそらく、人が育ってはじめて、まちをつくり、なおし、そだてられる。JSURP は、<マイクロなコミュニティ>から発信できる”一般人”（市民というかも）をそだて、<マクロな分析>視点のある専門家や行政家をそだてることです。官民などと狭い領域をすて、NPO、地域住民も加わって対等な議論のできることが求められていると感じてください。

地域先行・行政後追がたの事例はあります。その一般化が早急に求められるといえます。

(NPO・市民団体等)

マスタープランに強制力がないこと。絵に描いた餅になってしまう。

某自治体のマスタープラン検討委員会に、昨年度まで区民委員として参加しましたが、自治体職員はマスタープランの冊子を作ることで一生懸命になっており、作られた内容に沿ったまちづくりをしていこうという意識は毛頭ありませんでした。また、議員もマスタープランへの意識が殆どないということ。勉強不足。将来的にも本当に良いまちづくり、ということに対する意識がありません。これは市民自身にも意識が薄いということも絡んでいます。市民の中でマスタープランのことを認識して、意識している人がどれだけいるのでしょうか？まちづくりのことを政策に掲げても、票にならないという問題です。

結局、市民の意識の低下、議員は票になることしかやらない、自治体職員は目の前の作業をこなすことだけで、将来のことまで考えていない。国レベルも同じ。

全くもってどこに希望があるのか分かりませんが、あらゆる問題が絡んでいると思います。マスタープランに強制力を持たせるとか、本当に意味のあるものにしなければならないと強く思います。

(NPO・市民団体等)

最大の問題点は、都市計画決定の手続きにあると思います。

一般市民は、公告・縦覧により意見を述べるに留まり、都市計画審議会が最終的に決定します。説明会やワークショップは形式として行われるようになりましたが、最終決定に影響を与えるかどうかは任意です。

つまり、一般市民の意見は、ある意味無効となるのです。これからの都市計画決定手続きは、市民に対し公式の議論の場を十分に設けて、市民が議論を尽くし、最終的にそれらの意見を積極的に都市計画に反映できるような法的な仕組みが必要と考えます。

(自治体)

『存在意義が理解できない。』

『実効性がなく、絵空事を述べているように感じる。』

『主体者であるべき市民からかけ離れた存在である。』

(自治体)

都市の旺盛な活動をコントロールする機能はあるが、活動創出を促す機能はないため、人口が減少し、縮小していく都市においては、マスタープランだけでは必要十分な都市のプランニングができないこと。

(大学)

名前に対する期待やアウトプットのイメージがバラバラであることが大きな問題に感じています。マスタープランで何を解決できるのか、総じて市民の期待は大きい一方で、都市計画家が策定するアウトプットはビジョンと土地利用計画が中心で、ギャップがある。使えるマスタープランを目指すべき（小職としては、成熟都市においては細かい土地利用計画よりも戦略とかビジョンレベルのもので良いと考えます）か、そもそも、もはやマスタープランという名称放棄もしくはマスタープラン手法をやめて、都市政策だけで開発を進めることもありかなと考えます。

(民間企業他)

市町村決定が多い中、都市計画変更するために手続き上必要である上位計画として市町村マスタープランを簡単に変更するなど、マスタープラン自体を形骸化する市町村担当者

(自治体)

都市計画マスタープランの策定を実務で取り組んだ事がある者としては、都市マスの策定自体が行政上層部と議会に左右され、作る事が目的化するだけで、アクションとして動かない（動かさないような非常に抽象的な内容）状態に歯がゆさを感じます。自治体によりけりですが、そのような状況が多々あるのではないのでしょうか。行政、議会だけが悪いわけではなく、コンサル、学識経験者、さらには市民にもかなり問題があることは言うまでもありません。人材不足も、大きな問題かもしれません。

(自治体)

- ・一般的にマスタープランという用語では定義が曖昧で、使う人によって解釈が様々である。
- ・一般的にマスタープランを作成すれば、様々な都市問題が解決されると考えている人が多いが、マスタープランを方針と考えると、それを実現する手法、制度が明確ではない。
- ・社会環境、変化の激しい状況下で、20～30年の将来像を提示する意味、意図、実効性の問題

(民間企業他)

都市計画の専門家ではないので、間違った理解をしているかもしれませんが、今の都市計画マスタープランの問題点は、あくまでも当該自治体の都市計画・まちづくり部局にとってのマスタープランであって、必ずしも当該自治体の行政全体、あるいは市民全体のマスタープランとしては意識されてはいないし、機能もしていないということではないのでしょうか。少なくとも法的拘束力がある制度とし、それが行政全体、市民全体にオーソライズされていなければ、マスタープランはマスタープランとして機能しないと思われませんが、それはそれで手続きや運用の硬直を生むことになりかねないので、それが必ずしも良いことかどうかはよくわかりません。

(民間企業他)

マスタープランの問題点というか、都市計画そのものが岐路にあるのではないかと考えています。

都市の拡大期にマスタープランを作成して、秩序ある都市形成を計画し、その実現を目指すために地域で共有するツールとしてきましたが、人口減少の時代にあっては、都市は拡大より縮退を目指す方向に変わりました。元々、日本の都市は田園との境界が明確でなく、城壁を持たない世界でも珍しい歴史があります。欧米の都市を理想形に描いたマスタープランは、そもそも実現可能性の難しい計画だったかもしれません。「秩序ある都市形成」と言ったときの共通認識を共有できないままに、人口減少の時代が変わってしまったように思えます。「センター」や「ダウンタウン」のような商業業務地区、住宅も中高層、戸建て地区、突然のタワーマンション、緑地・公園・農地などのメリハリがない街並みは、人々の目に「都市計画に基づいている」と認識しにくい状況ではあると思います。

そうした「日本的混在型都市」の現状を踏まえた上で、さらに人口減少等による建設更新の経済活動が弱まる想定の下で、マスタープランとしてどのような都市像を描くかは難しい課題だと思います。まずは各都市による状況の多様性があります。地域の拠点的な核となる政令指定市や東京都区部の大部分など、まだ人口が増加しているところもあり、そこでは従来型の都市計画手法が有効でしょう。けれども多くの人口減少都市にあっては、自然界との境界をどうするかも、都市計画の課題となってくるのかもしれません。

マスタープランが自治体や地域としての課題解決を共有するためのツール、という役割を持つならば、「何が都市としての秩序なのか」から考えていかななくてはならないように思えます。昨年の高岡全まちで、ejob（都市計画コンサルタント優良業務登録事業）分科会に参加いただいた自治体担当者の発言には、都市計画がかつてのように建設系の花形ではなくなって、優秀な人材も集まりにくいという趣旨の話がありました。統括的な計画で引っ張る立場でなくなっている、ということであるのかもしれません。

マスタープランが自治体や地域の課題解決認識を共有するためのツールであるとするれば、過去の都市拡大期において目指した都市像は、日本のそれまでの都市を大きく変貌させるもので、実現できなかったことが多かったと思います。社会が若く成長する時代には、理想を高く掲げて頑張るといふ都市計画にも夢がありました。ところが成熟の時代となって、少子高齢化、人口減少の社会環境では、大きな変化を求めない守りの姿勢が強くなり、都市計画に対する期待も減ってきたのでしょう。都市や地域の課題を共に課題と認識して大きな予算を使うことの合意が得にくくなって、利害対立を生じる課題は避けるようになり、マスタープランには夢よりも実現可能性を求められるようになったように思います。

そうした意味からは課題の優先順位や重要度評価、取り組みの難易度などから、地域ごとに整理して検討する必要があり、マスタープランが多様化するのには必然に思えます。これまでの画一的な手法にとらわれずに、マスタープラン本来の意義に立ち返って作成することが必要なのだと思います。

(プランナー)

成長時代においては、長期趨勢対応型（マスター・プラン・プログラム型）の政策運営が要求された。将来予測、問題発見→全体計画→フローの累積→ストックの劣化の加速。

現在は、圧倒的にフロー/ストック比が小さくなり、ストックの劣化をどう処理するかが、フローの建設以上に大きな課題になってきている。それが空き家問題の核心。

このような状況の中では、政策運営はマスター・プラン・プログラム型ではない、短期課題解決・長期趨勢アセス型の政策運営が要請されている。

当面の課題解決型；解決すべき課題の見極め→課題解決のために必要な関連対策の見定め→優先順位の決定→課題深刻化予防措置の実践→できる対策の積み上げ→長期趨勢アセスに切り替えるべき。

ベクトルは示しながらも、予定調和的ではない、動的な計画、状況変化のなかで柔軟にローリングさせていく必要がある。

(プランナー)

- ・効果的な評価システムが体系化されていない
- ・住民の日常生活に実感されるものとして浸透していない

(プランナー)

①文書での記述が大半であることや、ゾーニングについても大枠を示すのみで、さらに、

非拘束計画であることから、建築行為を規制・誘導する実効性が乏しい

マスタープランの記述は抽象度が高いものが多く、方針図などのゾーニングも大枠のみであり、さらに、マスタープラン自体に拘束力がないため、マスタープランを使った具体的なまちづくりの指導などが難しい場合がある。

例えば、マンション建設紛争が起きた際に、マスタープランを根拠にマンション建設を阻止することが難しいなどが考えられる。

②マスタープラン制度創設以前に、用途地域や建築基準法が施行されていることから将来

都市像を示す計画というよりも現状追認型の計画になっている

実際の建築行為の規制・誘導手段である用途地域や建築形態規制が、マスタープラン制度が創設される前からすでに定められている。

そのため、マスタープランに即して、実際の規制を定めていると言えないのではないかと考える。

③マスタープランに対する市民や自治体職員の認識・理解が不足していること

マスタープランの作成時に、市民意見を取り入れるためにワークショップやパブリックコメントなどを実施するが、そもそもマスタープラン自体を知らない市民がほとんどである。

また、自治体職員であっても都市・建設局の職員であっても、言葉は知っているが内容を理解していない職員がいること、これから重要となる福祉・子供局ではそもそも計画の存在自体を知らない職員が大半であった



ことが課題として考えられる。(実務経験より)

(自治体)

一言で言うのはなかなか、難しいのですが。マスタープランのインフレ化というか、乱立状況で、各種マスタープランの位置づけがよくわからない形で市民的関心がどんどん希薄になっていってるのではと感じています。マスタープランの役割や個別の都市計画(これだって手、市民、住民にはなかなか、とらえがたい)との関係もよくわからなくなってきたのでは。

(大学)

今のマスタープランは、①到達目標としてはさほど明快な目標像を描けていない(特に空間的・プレイス的な目標像は超薄い)。かと言って、②将来に向かって状況を動かす役割もあまり果たせていない。ただし、少なくとも東京区部について言えば、③動く意思のあるプロジェクトに対し、それを少しでもよりよい存在となるよう方向づけようとしながら前進させる役割は果たしている。もっとも逆に言えば、④動く意思のあるプロジェクトを止める力はほとんどない。①②④がマスタープランの問題点なのかはよくわからないが(問題点というより不得意なのだと思う)、③があるのでマスタープランに意味はあると思っている。

(プランナー)

この計画は役に立っているのだろうか?そもそも必要なのだろうか?など、漠然とした不安を感じております(芥川龍之介みたいですみません)。

(プランナー)

都市計画の定められた技術、枠組みの中でマスタープランを定めていることが主となっており、マスタープランというものの役割が機能していないことが問題だと思います。

計画策定の技法やプロセス、政策課題に対して都市計画が何ができるか、などいろいろな切り口からの問題点はあるかと思いますが以前から思っていた問題点を記します。

(プランナー)

私が感じる「今のマスタープランの問題点」としては、まずはやはりマスタープランを作成すること自体が目的になっている感が否めません。

また、対象とする分野が不十分であるように常々感じています。

例えば、安全安心まちづくりとこいつつ、防災しかテーマにしていけない計画が少なくないと思います。防災とたら救急もセットにすべきですし、防犯・交通安全も安全安心のテーマのひとつとして挙げられるべきかと思えます。

これらは、特に高齢化などの中で立地適正化計画のテーマとともに今後の都市計画・街づくりに関わる切実なテーマであろうかと思いますが、市街地整備と防犯・交通安全との対応を考えてみても、そこにはどのようなキーワードが浮かび上がるのか、有識者や実務者なら直ぐに思いつくことでも、ほとんどの自治体担当者の意識が希薄でその視点の重要性を認識していないように思われます。

自治体によっては、せつかく地域防犯計画や交通安全計画を策定していてもその中身は都市計画・街づくりとは縁遠いものばかりで、これは、おそらく都市マスタープランの中で、都市計画・街づくりと防犯・交通安全の関係性をしっかり示唆していないからではないかと思っています。

要するに、縦割りのためにお互いの問題点・課題を共有せず連携すべきテーマや各施策に反映すべきキーワードを見落としとしていて、仮に見落としに気づいていたとしても、あとは各担当課の個別計画の責任にしておけばよいだろうという感覚なのかもしれませんが、もう少し都市マスの位置づけや役割を再考しつつ、その作り方を工夫すると面白いだろうなと思う今日この頃です。

(プランナー)

21世紀型の職・住・遊の急速な変化に全く対応できていない点。

都市生活には様々な分野が関連しているのに、マスタープランづくりに関わっている人の専門分野・見識が狭すぎる。

線引きだけがマスタープランではなく、もっとダイナミックな都市経済や社会学的見地にたつて、日本を、都市をどう誘導していくべきなのかを示す役割が求められている。

(民間企業他)

- ・現在の都市マスタープランは内容が抽象的かつ専門的で、量も膨大であり生活者にとって身近であるとはいえない。
- ・よほどの力が働かない限り、自治体名を隠すとどの自治体なのかかわからないほどに抽象的な表現が用いられている。
- ・策定や更新の際、狭義の市民参加が用いられることで、一部の既得権者にとって優位に働くことも少なくなっている。

(民間企業他)

既存追従型の方針としての性格が強く、都市デザインとしてどうしていくかの具体的将来像が見えにくいということが挙げられるかと思えます。

他人の土地には勝手に絵を描かないという不文律によって、向かうべき都市像や都市デザインを示すのではなく、あまり猛反発を食らわない内容もしくは色分けの図に矮小化されてしまっていることが勿体ないなと思っています。強制力はむしろ不要だと思いますが、自治体として自らの都市の将来像を打ち出すことは非常に重要なことです。

マスタープラン不要説が最近叫ばれていますが、私個人としては必要だが内容を改善すべきものというように考えています。

(プランナー)

- ・従来のマスタープランが、長期的な将来の絵姿としてのビジョン（都市骨格・拠点・軸）とそれを実現する手法・手段（土地利用計画・再開発をはじめとする市街地開発事業など）を将来の（整備・開発の）方針だとすれば、これは、極端に言えば、量を重視する成長時代における市町村をはじめとした自治体の覚悟を示すものであったかと思えます。その中では、具体的な主体は、自治体や各都市の産業を支える大規模事業者を主に想定したものであるかと思えます。

そこには、主体が限定的であるが故、ある種強迫観念にとらわれたように、絵姿を打ち出しているように思えます。

- ・一定の量が充足され個々の質への追求が表れ始めた成熟社会では、主体が多様化していることを前提とした上で、“ビジョン”“手法・手段”を組むべきで、また、それらを横断するその“関係性”を明記することが必要であるかと思えます。

以下に、その具体的な内容を示します。

- “ビジョン”では、土地利用計画の色塗り図からの逆算である絵姿を描くのではなく、多様な主体が共有しやすいキーワードや将来のまちで生活・生業をする上で達成したいことのイメージ等を集約したものにすべきであり、必ずしもカタチを示す必要はないかと思える。(もはやプランとしての“ビジョン”が必要なのか。。。)
- “手法・手段”においても、従来の色塗り図を全て網羅するための数と範囲をそろえるのではなく、現況において都市で動き出しているプロジェクトをきめ細かく発見・抽出（引っ張りあげ）し、その目的を整理していくべきである。
- “関係性”は、プロジェクトが、その進捗により互いに成長・統合・分化することで熟度が高まることを想定し、時点で書くプロジェクトをネットワーク化する作業をすることが必要であるかと思える。その視点では

プロジェクトの内容と、その主体が必ず議論にあがってくる。絶えず変化していくであろう将来を考えた場合、必ずしもカチッとした絵姿が必要ではなく、関係性・ネットワークをプランニングしていくこと、その仕組みがこれからのマスタープランに必要なものであると思います。

(プランナー)

実効性を持たなければならないけど、そうすると実現の目処が立つ方針しか書けなくなって、「やってみよう」を盛り込めなくなるという隘路にはまっていること。将来見通しが不透明な今の状況に対応しにくい。都市部局の行政計画として定型化したイメージが広がってて、福祉のまちづくりなど空間に落とし込みづらい内容の盛り込み方など、思いきった再構成ができてないこと。

(プランナー)

「将来像を実現するに至るプロセスが描かれていないこと」だと思います。マスタープランに描く将来像は、趨勢だけで達成できるものでは意味がありません。チャレンジングな将来像を描くことは大切で、多くの都市では「集約型都市構造」をはじめ趨勢ではない将来を描いています。

しかし将来像を描いても、その将来像を実現するに至るプロセスを描いていないために絵に描いたモチで終わってしまうケースが多いように見受けられます。プロセスをデザインするためには、地域のコミュニティの状況やキープレイヤーの存在など空間だけでなくそこで活動する人々の顔が見えてこないといけないと思います。蛇足ですが、「集約型都市構造」は多くの都市で使い古されてしまった没個性な将来像に聞こえますがそこに至るプロセスはすべての都市で異なるはずで、きちんとプロセスデザインができればひとつとして同じ「集約型都市構造」は無く、没個性にはならないと思います。

(プランナー)

近年、マスタープランの実効性が問題点と指摘され、マスタープランは“絵にかいた餅”と表現されることもあります。この対策として、マイクロスケールでのプランニング（例えばリノベーションまちづくり）が潮流になっています。しかし、マイクロスケールで解決可能な問題と、マスタープランで解決可能な問題はスケールが異なると感じています。つまり、マイクロスケールのプランニングは尊重しつつ、広域的・包括的な視点が期待されるマスタープランが、どのような役割を担っていくかが、本当の問題点と感じています。

(大学)

総合計画など、行政がつくる他の計画も同様だと思うが、都市マスをつくること自体が目的になってしまい、都市マスに盛り込まれた、土地利用方針なり、地域づくり方針なりに位置付けられた各施策をどう実行するか、ということが行政内部で必ずしも担保されていない。その割には、策定や改定に2～3年の期間を要することが多く、人的・経済的コストが相当かかる。

(自治体)

- ・間違っていないけど、総花的で具体的な方向、実現する方法が見えない。
- ・人口が減少する時代に都市機能の縮小に対応した計画を、これまでと同じプロセスで策定できないのではないかな。

#### ■コメント■

- ・「まち」にかかわる仕事をしているので、マスタープランということに馴染みはあるものの、一般市民からは非常に遠く関わりがわからないものになっているのではないかな。
- ・それでも、これまでは都市基盤が十分ではなく、人口などの都市部への集中に対して物理的に足りない都市の機能を拡大する道筋を示していた。このような拡大期は、機能がないエリア（調整区域などを含め）に機能を追加していくことなので、マスタープランの詳細を知らなくても、大勢の都市住民としてはハッピーな方向であったと思う。（農林行政的には撤退計画であったと思うが）

・これからは、高齢化が進展し、また人口が減少する局面で、都市機能の再配置、縮小、撤退せざるを得ない。そのとき、現在の都市に住み都市機能を享受している人、土地の権利を持っている人から、都市機能を奪う（土地の価値を下げる）計画の合意形成が可能なのか。

また、合意するために調整をしていると、漠然とした計画になり、具体的な方向がわからない計画になってしまうのではないか。

※農林行政における減反政策などと同じように何らかの補償を求められる懸念もあるのではないか。

(民間企業他)

- ・都市としての明確なイメージやビジョンを示すものになっていない
- ・マスタープラン実行のための規制・誘導の実効性がない
- ・市民感覚や都市生活そのものとかけ離れたプランになっている

(プランナー)

まちづくりの課題が多様化・複雑化するなか、先が読めない社会となっています。そうした中、10年先、20年先をみるマスタープランに、何をどこまで位置付けるかの見極めが難しくなっていると感じます。

また、行政主体のまちづくりが限界を迎えるなか、民間企業や市民によるまちづくりにおいても指針となるような制度設計が必要ではないかと感じています。

(プランナー)

マスタープランは、その街をより良い方向に導いていくものであると思いますが、一方、実際にその街に住んでいる住民からは遠いところであって、策定した側の手元にある何か仰々しい計画、であるとも感じます。

誰のためのものかイマイチ「よくわからないもの」。そういう状況が問題点であると感じています。

(自治体)

#### ■計画を使っていく、運用していく視点が希薄

20年という都市マスタープランの長い計画期間の中で起こる様々な地域社会の変化を適切に捉え、計画をメンテナンス・マイナーチェンジしていく体制がなければ、

時代にそぐわない実態のない過去の価値観・精神だけが、単に長い期間インターネット上を浮遊することになる。

都市づくり・まちづくりは息の長い取組であるため、中長期の基本方向を共有するためのマスタープランの意義はあるが、

定期的な計画の評価・運用体制の側面を強化していかないと、今のままでは都市のマネジメントツールとしての価値は低い。

(現在は、計画策定時点における既定路線の都市づくり関連施策・事業推進のための根拠資料としての活用に留まっている印象がある。)

(プランナー)

1. 計画期間が長いのに、実現できない内容が多い。
2. 多様性の増す時代の中で、硬直な内容が時代に即した計画を阻害している。

(NPO・市民団体等)

現行のマスタープランの問題点、正直よくわからないというのが本音でもあるのですが、プラン策定後の社会の変化に柔軟に対応しづらい点がひとつあげられるかと思います。

柔軟に対応する、ということの良しあしはあろうかと思いますが。

(プランナー)



1. 都市マスは、概ね20年後の超長期レンジでの将来像を展望するにもかかわらず、現状の土地利用継続が前提だが、実際の社会や経済の動きは極めて早いので、地域によっては恐らく数年で機能しなくなる。民間会社の中期経営計画は、概ね3年間を想定しているが、半期ごと（6ヶ月単位）に見直しているのと比べると、前提条件の変化に対応できない。現状の都市マスは市民協働型で、住民説明会、WS、パブコメ、フィードバックのプロセスが必要で、短期間で見直しができないのであれば、市役所だけで完結する短期計画を並行して走らせては、如何か。

2. 同じ自治体では、地域福祉計画が、全く別個に策定されており、都市マスとは連動せず、対象期間も相違している。この他にも、地域の交通計画、教育計画、歳入（地方税）計画、環境計画、医療計画など部局の数だけ計画が別個に策定されているので、地域の少子高齢化や経済状況を展望したまちづくりの将来像を「総合計画」として統合して策定する必要があると思われる。

(大学)

- ・住民への周知が徹底していない。住民が理解をしていない。  
～一部の人にしか興味を持たれていない、都市計画の内容が難しい？（教える努力不足？）  
～空間像が見えない（検討余力がない？）
- ・住民と行政との間でマスタープランに対する考え方や取組み方が違う。  
～住民は、水路の悪臭など身近な事象が対象。自治体は全体の事象が対象。
- ・区域マスなど関係計画や各都市施設ごとの5ヵ年計画があり、マスタープラン策定の意義が低下。  
～都市計画区域マスタープランと総合計画及び5ヵ年計画で対応している市町がある。  
～時代の要請に応じた内容となっていない？
- ・法的拘束力・強制力がない。  
～守る必要、策定する意味が薄い。位置付けが曖昧。
- ・自治体の体力不足により、計画実施のための予算確保が出来ず、実効性が伴わない。絵に描いた「もち」、書庫の肥やし。  
～活用されていない。実施計画を策定している自治体が少ない。

(プランナー)

○ 現行の都市MPでは、プレイスメイキング・リノベ をはじめとした新しいまちづくり手法・潮流を適切に汲み取ることができないのではないかと。

○ 現行の都市MPでは、市町村単位での「個別最適」を実現することが政策目標となりがちで、都市圏・生活圏（場合によっては国土全体）を見渡した「全体最適」を目指すことが難しいのではないかと。

(民間企業他)

- ・平面図で都市を解析している（もしくは平面の情報しか見えない中で線が引かれている）
- ・予算が盛り込まれていない（実現可能性の希薄）
- ・合意形成の間に形骸化してしまう
- ・市民参加といえども、行政のHPがわかりづらい。ボリュームがありすぎて読むことが面倒。

(NPO・市民団体等)

マスタープランの問題点は、「実効性があるか」という点だと思います。マスタープランは、中長期的な方針であるため抽象的な記載が多く、具体的に何が実現されるかハッキリしていないことが多いです。

また、民間事業者を法的に拘束するものではないため、マスタープランの意図に沿った民間まちづくりが進むとは限りません。そのため、マスタープランを作っても、それが単に理想を描いた「絵に描いた餅」になってしまうおそれがあると思います。

私も、日本の土地を巡る制度において、所有者の権利を尊重しすぎる、土地利用に関する規制が緩すぎるという点が根本の問題としてあると思います。

(自治体)

隣接自治体間の土地利用や施設配置等の調整機能が発揮できないこと。

※地方分権の良さは認識しつつ、個別のマスタープランにおいても、すくなくとも市町村を超えて対応すべき課題を示すべきと考える為。

(大学)

## ■参加者以外

### ①都市計画マスタープランの限界

都市マス（都計法 18 条の 2）は、厳密に言えば市町村の法定都市計画しか拘束できない。開発許可制度の運用でさえ、都市マスとの整合を求められていない。都市マス制度が創設されて以来、実際には多様な内容を都市マスに盛り込んでいる都市が多いものの、拘束的計画として機能し得ないため、有名無実化する傾向が強い。

このことは、総合計画と都市マスが並存していることで、一層の混乱をもたらすことになっている。ただし、「計画を作っただけ」で終わらせることで、つまりマスタープランを個別施策を拘束するものとして厳しく運用することを放棄することで、実害にはならないことが多いのも事実だろう。

### ②中央集権化

見かけの法制度上は、都市計画の地方分権が一括法（平成 11 年）以降、大きく進展し、市町村の都市計画自治がほぼ保証されるかたちになった。しかし近年、実質的な中央集権が急速に進んでいる。

都市マスに位置付ける立地適正化計画が、その最たるもの。国が法律制度を作ることは全く問題なく大いに進めるべきであるが、それを使うか使わないか、またどのように使うかについて、国や都道府県が関与すべきではない。

立地適正化計画制度は、明確な一つの都市構造モデルの実現を目指すための道具として制度が構成されており、同じ都市構造を目指す都市でしか使えない制度である。しかしながら、この計画を作らないと交付金を与えないという強い姿勢のもとで（これを私は「交付金人質事件」と呼んでいる）、どのような自治体にも作らせようとしていることは、実質的な中央集権に他ならない。

勢い、驚異的に多くの市町村がこれを作成しつつあるものの、唯一の都市構造モデルを無理にあてはめることになるため、作成された計画では、抽象概念としてコンパクトシティにすることの効果を示しながらも、居住誘導区域を、工業地や災害危険地域を除く市街化区域の大半に設定するなど、まったく意味のないものとしている例が多数見られる（これを私は「面腹腹背型立地適正化計画」と呼んでいる。）。

かつては、国土交通省は、多くの都市に共通する課題に対応できる都市計画制度を創設する努力をされて来た。それらは自治体の必要に応じて使うことが可能であり、このため全く使われない制度も少なからずある。立地適正化計画制度は、居住誘導区域等を設定し、届出勧告制を中心とする「緩やかな誘導」を目指すというものだが、この仕組みが都市構造の誘導手法として有効に機能するとは考えられず（と私は考えている）、このため、この制度が「使える」と考え自発的に作成している自治体は皆無に近いのではないかと。

立地適正化計画制度の国から自治体への作成強要は、市町村が独自に意味のあるマスタープランを策定することへの意欲を大きく削ぐことになっている。

### ③多すぎる後見的関与

大都市と異なり地方中小都市では都市計画の技術力が低いと、国や都道府県の指導が必要、学会としての提言が必要・・・などの主張がしばしばなされる。この発想が余計な後見的関与を生み、地方都市を縛っている。

必要に迫られれば対応する。このことは都市の規模や蓄積された経験とは関係なく可能なことであり、その結果については自治体（首長）が責任を負うべきである。

立地適正化計画制度はその最たるものだが、後見的関与は個別の都市計画決定についても根強く残っており、たとえば、ある地区のマスタープランを任意計画として策定する際に、それが用途地域の変更を必要とする内容である場合、都道府県がこのことを認めるか否かが自治体のプランニングの自由を奪っていることがある。法律上は同意なし協議のため、都道府県が認めることを必要としていないにも関わらず、である。

後見的関与には、いわゆる学識経験者によるものも多く見られる。自分の思いを実現することを強硬に主張することでマスタープランを歪んだものにしてしまうことが、しばしば起きている。

結論：自治体を自由にさせてあげることが最も重要。

(大学)

マスタープランは必要か？についての意見

【ネガティブ意見】

- ・都市によって特徴が出しにくい。(どこの都市も同じような内容と指摘されることがある)
- ・行政によっては、総合計画、都市計画マスタープラン、グランドデザイン等、計画が多く分かりにくい。
- ・具体的なまちづくりのイメージが湧きにくい。(内容が抽象的)
- ・見た目、キャッチコピーにこだわってしまい、作成者の自己満足(?)と思われる内容もある。
- ・一般的に都市計画マスタープランは、将来のあるべき姿を描くもの。前向きで美しいまちづくりの記載を求められるため、エリアによっては誤解を招く可能性がある。
- ・政令市においては、都市計画法の改正により、単独都市計画区域における区域マスタープランの都市計画決定権限が都道府県より権限移譲された。併せて、マスタープランの策定が義務から任意になる中、市マスタープランの求められる役割が微妙になると思われる。
- ・区域マスタープラン(都市計画決定を要する)と市マスタープラン(都市計画決定不要)の役割が不明確になりつつある。

都市計画運用指針より：区域マスは、広域的見地から区域区分を初めとした都市計画の基本的な方針を定めるもの。都市マスは、区域マスに即し、より地域に密着した見地から、その創意工夫の下に、都市計画の方針を定めるもの。

【ポジティブ(?)意見】

- ・都市計画マスタープランは、都市計画決定する根拠、関連都市計画事業の指針になるものであるため、現時点において、廃止出来ない。

(自治体)

マスタープランの存在が行政内部で浸透してきていることを背景として、関連施策の実施においてはマスタープランを意識したまちづくりが行われるようになってきており、この点ではまちづくりの指針として十分な効果を発揮していると考えている。

しかしながら、「商業地として活性化を図る」としていながら、新たな建築計画は住居系のマンション計画ばかりといったように、一部の市街地再開発事業を別とすれば、一般の民間開発事業では、マスタープランは指針として全く機能しておらず、商業地などでは顕著にその実効性が問われる事態となっている。

(自治体)

「地域住民の都市マスタープランの認知度が低すぎる。それにより、まちのビジョンを共有する、大切な機能が果たされないこと。」

地域における意見交換会で、都市計画マスタープランの認知度を上げようと説明をしても、出てくる意見は市全体の20年後を見据えたビジョン(将来像)ではなく、その地域の現状に対する不満や要望に終始し、ファシリテーターが何とか方向性を変えていたという実情がありました。

それを踏まえると、このまちのビジョン(将来像)を示す役割は総合計画に委ねても良いのではないかと考えます。

また、参加していた地域住民は高齢者がほとんどで「20年後って言われても、もう死んでるよ(笑)」という姿勢であり、本当に参加してほしい20~30代の地域住民に参加してもらえなかったのは、周知方法などを考えられなかったこちらの不手際だろうと思いますが、未だに解決方法は見つかりません。

そして、明らかに縮退局面にある本市でも、未だに山を切り崩し、ミニ開発が行われているのを見ると、立地適正化計画で居住誘導区域の設定をどこまで踏み込めるか、曖昧な設定であれば、都市マスタープランの意義は更に薄れると思うし、ひいては、コンパクトシティは理念だけに終わる気がします。

(自治体)

- ・首長の交代や国の施策・制度が大きく変わることがあり、どうしてもある程度あいまいな計画としなければならぬ。
- ・住民参加型で策定することはあるが、現実的に一般的な住民の理解度や認知度が低く、形式的なものと思われがちである。
- ・計画論自体は専門的なものであり、住民要望とは矛盾する点がどうしても発生する。
- ・周辺市町との調整が必要であることは言われているが、現実的にはそれぞれの市町としての利害関係などあり調整できていない。

計画論としては必要であると思いますが、現実とのマッチングや住民への理解不足など、課題は多いと思います。その原因としては、市役所としての努力不足や住民の無関心など個人の資質的なところも含めたことなのかなと考えます。

(自治体)

- ①自治体の都市整備に関する方針を示す上で、マスタープランは必要
- ②人口動向の転換局面においては、変化への機動的な対応が重要になると思うが、手続きに時間を要し、迅速な変更対応が難しい。
- ③めまぐるしい社会情勢の変化の中で、将来的な自治体の財政状況を見据えた都市整備事業の選定が難しい。
- ④市町村マスタープランには、整備主体が国・都道府県・市町村に関わらず位置付けているが、直接地域住民に接するのは市町村であり、国や都道府県における事業実施に係る責任が曖昧になる。  
(都市計画マスタープランとは直接関係ないが、都市計画制度全般について)
- ⑤現在の都市計画制度は開発志向への対応が前提になっているが、その前提が変化してきている。これまでは特別措置法により対応してきたが、都市計画制度の大幅な方針転換が必要になっているのではないかと。
- ⑥これまでのマスタープランに位置付けてきた事業というと、新たなハード整備事業が主たる事業だったが、これからは施設の維持管理といった観点が重要になってくると思われる。
- ⑦⑥に関連して、都市計画税も都市計画事業や土地地区画整理事業等に要する費用に充てるための目的税とされているが、その用途の幅を広げてもよいのではないかと。

(自治体)

⇒実効性を持っていると言えるか？(目標に掲げたことを実現できているのか？実現できる取組となっているか？) 現在、目標を数値化することを検討中、実効性のあるマスタープランを策定したい。

⇒中長期的な見通しができているのか？(そもそも20年後の目標設定が適切なのか？将来像が不明確ではないか？)

⇒策定に時間や費用が掛かり過ぎていて、一度作ると微修正も含め改編が困難になっている。フレキシブルなプランとは言えない。本来は、数年での見直しが簡便にできることが望ましいと考えるが、実際には難しい。

⇒課題や目標としていることが、都市計画のみで対応できるものでなくなっている。(課題や目標を都市計画に純化すべきなのか？それとも総合計画的に政策の横断的实施に取組むべきか？)

⇒都市計画区域マスタープランと市町村マスタープランのそれぞれが役割を果たし、連携できているのか？(それぞれが策定に際して、制約になっていたりしないか？)



⇒変革の観点：社会情勢の変化に対応できる方向性をあらかじめ示しておく。

(自治体)

- ・財政状況が厳しい中、都市施設、面整備等について積極的なプランを描きにくくなっています。
- ・他法令との調整、実効性について。特に、計画を実際に進めるにあたり他法令の「壁」にぶつかった時に感じます。
- ・急速な社会情勢の変化に対応しづらい点。簡単に変えてはいけない部分も当然ありますが、柔軟に対応する必要がある部分については、スピード感を持って対応できるものにできればと思います。
- ・都市マスタープランは、膨張拡大する力（都市化の圧力、開発圧力等）の方向性をコントロールする機能は、持っていると思いますが、都市を縮小させることに対しては、コントロールする機能が少し弱いように思います。
- ・プランと事業との関係について。プランと事業については、双方向性の関係でバランスが大事かと思いますが、事業優先の後追いのプランニングになることが多くなってしまふこと。

(自治体)

- ・計画策定時及び策定後の推進が都市局主導になっていることから、策定後の推進が弱くなっている。

(理由)

現在、人口減少・高齢化や防災などの課題に対応すべく個々の計画が策定され、推進している状況であります。それらを総括している計画として、総合計画、都市マスタープランが位置づけられています。総合計画は、各部局主導で作成した内容を企画課がとりまとめ策定・推進しております。一方、都市マスタープランは都市局主導となっており、策定時には連携していますが、推進の部分では弱いところがあります。

市民のことをよく知っている区役所などが主体となって、コミュニティや公共空間の再生・活用を考え、推進のところで都市局が声をかけるなどの関わり方によって実現性が高まると考えます。

現在は、道路計画課に所属し、マスタープランで作成しました「暮らし方」の各イメージに対応した道路の機能（トラフィック、アクセス）や旅行速度などから道路の使い方を整理しております。今後、道路空間の活用等に使えたらと思っております。

(自治体)

- ①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（区域MP）との違いが分かりにくい。（特に、政令指定都市で単独都市計画区域の場合）
- ②まちの将来像を描く際に、どうしてもこれまでの経緯等により、近年の社会情勢への変化に乗り遅れてしまふ。
- ③上位計画である区域MPのフレーム（人口・産業・工業等）が足かせになり、積極的な計画ができない状態となっている。

(自治体)

- ①1度決めると、時代や状況の変化に対応しづらい。
- ②庁内外のステークホルダーとの共有が十分になされていない。
- ③単独都市計画区域の市においては、整開保との違いが分かりづらい。

(自治体)

マスタープランが行政の公共投資計画から脱却できていないこと。厳しい財政状況の下では事業を中心とする公共投資では空間計画の実現が難しく、それに変わる官民共有の民間投資誘導の方向性、市民共通のまちづくりの方向性を示すものとして描くことが望まれるのですが、現状ではそこに至っていないと思います。

(自治体)

## リアクションペーパー

とても興味深い講義でした。ありがとうございます。

中山間の人口減少の課題を調べていたので、MPよりは地方版総合戦略や人口ビジョンばかり考えていました。

(MPは地区計画を確かめる程度)

地方を考えていると、今日のマスタープランは私も都市のためのものかと感じましたが、しかし単純に不勉強なのかもしれません。

今日の議論はタイプの違うMPの特徴を学ぶことができました。

海外を鑑みると、全く話しかわからないのですが、最後の方にご説明されていたマスタープラン、プランニング(文章の説明)が深いなと思いました。

自分が今後どんな立場でまちづくりに関わるかわからないところですが、(現在は行政にいますが、今後は市民立場か、中間組織か)大きなところで流れの正しさ?)が見えるような判断ができるよう、目の前の生活の課題からもっと上流の課題も立場を超えたパースペクティブな視点を忘れないようにしたいと思います。

大学

- ・意味のある地域別構想にするために、どれくらいの空間で区切るのかということがとても難しいと感じた・
- ・条例の作りによって提案型の都市計画はある。ただ、マスタープランはどんなに小さくても諮問しなければならない。その諮問という壁が変化・変更を妨げていると思う。
- ・他の自治体では基本構想を策定しているのだろうか。渋谷区では基本構想とマスタープランの関係が明確(構想に即したか)だが、他自治体では明確ではないのではないか。
- ・地域別構想は必要と考えるが、線を引くのは難しい。ボヤッと重なる部分があるが、いくつかの○にそれぞれ地域が入るのでいいのではないか。

自治体

これまで行ってきた業務、活動をふりかえることができました。ありがとうございます。

自治体

都市マスは今までは、行政が考えるものと思っていたが、研究者や専門家、市民など多くの関係者の関心があり、かつ、事業や活動とリンクしている(あるいはし得る)ものだとわかりました。

この“地味”なテーマについて、これだけ熱い議論が交わされるのに、都市マス改定に携わる者として、感銘を受けました。

これまでまちづくりカレッジのイベントのことは知りませんでした。今回を機に可能な限り参加したり、ウオッチしたりしていきたいと思いました。

欲を言えば、(時間的に難しいでしょうが)名刺交換会のようなものがあればと思いました。

自治体

多様なマスタープランの事例、その分析ダイアグラム、会場の議論などとても充実していた。マスタープランは「誰」(主体、実現目標、時期の設定etc)のためにあるのか、根元から考える機会を与えてもらえて良かった。

大学

マスタープランについて学部で習った程度の知識しかなかったが、様々な特徴のある事例や計画理論、そしてマスタープランに関する議論に触れられて大変勉強になった。

大学

大変勉強・刺激になりありがとうございました。

・“法定 MP を作ろう！”と決まってから構想を練り、市民の話聞きと進めるのでは時間的にもマンパワー的にも実行力のある MP はできないような気がします。そうではなくて例えば行政は「プレイス」と「コミュニティ」を常に発見・育成・コーディネートするような仕事に税金（人件費）を長期的に投入すべきではないか？行政の「仕事・役割」が変わることが「計画」のあり方を変えていけないか？と考えていました。

・アクションとプランが結びつかない理由として計画論ではコミュニティベースを指向しつつも、制度論との乖離がある、（実現手法）主体性の形成が未熟など（計画にしたなら（行政が）「やってくれ！」というスタンスをとってしまいがち）があるのかなと思っています。

・総意を得ながらも創意を育むあんばいが難しいのかもしれないかもしれません。コミュニティをベースにしつつもききすぎない、まとめすぎない（微妙な違いを際立たせる）ことが大切なのではないかと思います。

・スウェーデンでは、全ての地域で地区計画があり、それを束ねるための都市計画という位置付けだそうで、そういう発想も必要？と考えました。

プランナー

勉強になる内容が盛りだくさんでした。

事例紹介がとても役に立つ内容でした。緑のマスタープランを担当していますが、相通ずるものがあると感じました。

参考にさせて頂きたいと思います。

自治体

大変勉強になりました。有意義なシンポジウムありがとうございました。

都市 MP の奥深さというか、難しさを感じつつこれからの創意工夫による実効性のあるプランとしての熟成が、今後の都市 MP に求められることは間違いないのかなと思っています。

都市 MP と現場アクションをつなげるコミュニティプランとエリアマネジメントが上手く昨日するとまちづくりがいろいろ動いていくようにも思います。

プランナー

良いディスカッションでした。行政や学術の悩みや方向性がよくわかった。民間側の参加者ももっと増えるといい。都市・郊外と地方は分けて議論した方が良い。

民間企業他

今回のシンポジウム大変参考になりました。ディスカッションをもっと増やしてもいいかもしれません。

自治体

大変勉強になりました。ありがとうございました。ご講演も示唆に富んでいて、議論も興味深かったです。時間の関係とは思いますが事例の話詳しく聞きたかったです。特にうまくいかなかった点、難しい点をお聞きしたかったです。

大学

このようなテーマの議論の際に、都市空間のことが話題にあまり上がらないのだなあと少々残念に感じました。これからも更にディスカッションしていかなければならないテーマですね。

プランナー

都市プランナーの方は横断的に（しかし自分たちがマネジメントして？）まちをつくっていかうとされている

ように思いますが、逆に医療福祉文化経済の分野の方にはどのようにとらえられてるでしょう・・・より効果的に協働できるといいなあ、と思いました。

これからの1歩のヒントがありました。ありがとうございました。

民間企業他

様々な視点、立場の方の意見が聞けて大変勉強になりました。日野市実は改定作業の3年目でして、総括素案をもとに市民との意見交換をしている最中です。もう少し早く聞けると良かったと正直感じるころと、すでにできている観点が確認できたこと（アクション的な仕組みやテーマを扱っていること等）。これからも視点として新たに組み込める点は是非組み込んでいきたいと思います。

自治体

全体を通じ、とても興味深く聞かせていただきました。「マスタープランは必要か？」という大胆なテーマに対して、「マイクロスケールをどう考慮するか」という問いに再翻訳されているように感じました。

マイクロスケールを考慮する場合、紙媒体ではないマスタープランの在り方など興味深かったです。一方でマイクロスケールを考慮しないマスタープランの在り方も当然ありえると思います。マクロスケールの計画課題に特化した場合、名古屋の緑被総量管理や草加の地域包括ケア連携など、いかに実効性をもった計画として成立させるかも議論したいと思いました。

大学

現在都市計画マスタープランの改定を実際に行っています。計画にどこまで具体性を持たせて実行力を高めるか日々悩んでいます。本日のシンポジウムで、地域からのボトムアップをマスタープランに盛り込む、という視点が最も興味深く、そのようなことが本市でもできないか考えていきたいと思っています。

自治体

渋谷区の方と荒川区の方の対比（間違っはいけない、動的マスタープランはできる！）が大変興味深かったです。

プレイスペースプランニングの概念が体系的に理解できたと思います。

本日は誠にありがとうございました。続編を待っています！

プランナー

様々な立場から見るMPから、立体的に全体像が理解できた。

民間企業他

とても面白かったです。村上先生のおっしゃっていた環境の視点からのマスタープラン（ある意味全体主義的≠民主主義的）によるラディカルな規制・基準が必要なのではないかと思います。環境問題はそういった点でネガティブな確実性を帯び始めていると思います。

一方で、不確実性を受容するプレイスメイキングと確実性を志向するマスタープランの二極化をつなぐアプローチの方法としてのタクティカルアーバニズムを位置付けることには少し疑問を感じました。

プランナー

とても難しいテーマでしたが、様々な事例や意見を聞くことができ参考になりました。都市や流行の変化が早い中で、スピード感、自由度、ボトムアップの必要性を感じました。

プランナー

都市マスの改定を担当しているので、国内外の事例など大変参考になりました。「協働」「プレイス」「アクシ



ョン・オリエンテッド」「分野横断」の視点を持って取り組んでいきたいと考えています。

プランナー

都市計画の部門の仕事にたずさわるようになってまだ間もないのですが、様々な実践や理論に触れて大変勉強になりました。私の勤める草加市の新しい都市マスも動き始めたばかりですが、今日の話参考に、具体的な個別地域で取り組みとマスタープランの関係性を考えつつ、仕事をしていきたいと思えます。本日はありがとうございました。

自治体

大学・民間の方がマスタープランに感じている思いを聞くことができ非常に参考になった。スポット的なまちづくりとマスタープランを結ぶために、より地域の意思を取り入れやすい策定プロセスを踏む必要があると感じた。また、地域からの提案がある計画をマスタープランに位置付ける仕組みが必要と感じた。(現在都市計画提案ではマスタープランの改正はできないため)  
また、10年計画ではなく、より短い目標年次の設定も考えられるのではないかと思った。

自治体

自治体で今日のような議論はほとんどないままマスタープランが作成されています。どうやって理解を求めていくのか難しいところですが、まずは自分のところで始めてみようと思えます。  
本市のレベルが低くて情けないと感じました。

自治体

- ・幅広い視点で課題が提示され、刺激になった。
- ・人口減少時代、まちを縮小することこれをマスタープランにどう書き込むことができるのか。そのあたりを今後地方の状況を含め、情報提供、意見交換ができればと思う。
- ・都市郊外のマスタープランをどうするのか、これから一番の課題だと考えている。

民間企業他

- ・色々な視点が出て面白かったです。
- ・このようなカタチの議論の場はフリーな感じで良いですね。
- ・小泉先生の話は、これからの自治体の人間にもっと知ってほしいですね。行政の人は応用力が足りないのですから。
- ・問題が難しいのでシリーズで勉強会があるといいですね。
- ・福祉や産業の視点から見た場面を議論してみないと次のステージが見えないかなと思ったりします。
- ・社会学的視点から見て、市民側の「行政依存」も問題として扱うことも必要だと思ったりします。

自治体

- ・今後も継続して研究していきたいと思えました。
- ・継続してこの企画を続けてほしいです。

プランナー

プランニングの理論の整理が勉強になりました。  
プレイスメイキングとマスタープランの「乖離」も興味深かったです。これからの都市計画の方向性を少し考える手がかりがあった気がします。  
なかなか包括的な視点を持つので良かったと思えます。

プランナー

シンポジウムに参加できるレベルに達していないため、お話いただいたこともよく理解できませんでした。市役所は人事異動が転職のようであり、都市マスに関わる職員が十分な都市計画の知識を備えているとは限りません。学術的な見地から色々と考えられていたとしても、まちづくりは実践であり、現在進行形で動いているので今後はもっと「民」の力が求められていると思います。“市民参加”が必要なのであれば、もっとわかりやすいといいなと市民的立場で感じます。

自治体

都市計画が学問であり、都市計画を考える上では必要なことは理解していますが、都市マスタープランは現場であると認識しています。行政による行政のためのプランではなく、学問の実践の場ではなく、住民が読むことができる、イメージしやすいプランにしていきたいと考えています。

自治体

現場の方のお話を会場からたくさんうかがうことができ、議論が生々しくなり良かったです。勉強になりました。

民間企業他

良い内容で多くの学びがありました。色んな立場の人の話を聞くことができ勉強になりました。タクティカルもプレイスメイキングも空間の使いの議論ではないかと思います。マスタープランのプランとプランニングにおいてプランニングの担い手、誰が計画を作っているのか。そのあたりの検証は必要かと思いました。

民間企業他

多くの参加者があり、様々な意見を聞いて良かった。なかなか論点、方向性をまとめることは難しいと思いますが、継続的に議論していくことにより、日本型のマスタープランができていくと良いと思う。

プランナー

色々な視点を改めて知ることができて良かったです。ディスカッションが多かったことで、色々な意見を聞いたことも良かったです。そのそも「マスタープランの必要か？」ということについて議論して頂きたかったという思いもあります。また、今回改めて思ったことですが、やはり市民の意識が大きな課題である気がしました。何人かの自治体の方の話聞いても感じましたが、市民参加をあまり積極的に思っていないような感も、市民の意識、知識の問題が大きいのではないかと思います。実際の生活の中では、市民としてはマスタープランを意識する機会がほぼ皆無なので、そうした所から何か変えられる仕組みができればと思います。専門家だけでなく、一般市民が興味を持って参加できるような社会になればと思いました。貴重な機会をありがとうございました。

NPO・市民団体等

言い訳ですが、不勉強なB3のためなかなか理解することができなかつたように思います。

大学

村山先生の二極の図のスライドが非常にわかりやすかったです。普段行政の方と都市計画の仕事をしている一方で、最近、社会実験をプレイスメイキング、タクティカルアー

バニズムのような動きについて見聞きすることが多く、そのような中で何となく感じていたことが整理され共有できたのが大きな収穫でした。

プランナー

マスタープランの検討の前にその都市におけるマスタープランの役割を検討・共有することが重要と改めて思いました。

プランナー

従来型の都市計画とプレイスペーストプランニング、コミュニティベーストプランニングをどうつなぐのかが大きな鍵のように感じました。

あとプレイスペーストプランニングを考えるとともに、都市の規模、スケールをどの考えるのかも大きな要素だと感じました。

民間企業他

また別の機会を設けて頂きたい。

その際は具体的な先進的なMPの事例をじっくり詳しく説明してほしい。

民間企業他

都市マスタープランと現実の都市との乖離について改めて認識したところです。いかにプランと実現したいまちを近づけていくのかについて、どのような手法が良いのか、フォアキャスティングなのかバックキャスティングなのかは様々な考え方がありそうだと思われました。この辺りは、各自治体が今後考えていくことではないかと思いました。

個人的にはいかに住民が参加して議論する場所を用意することが必要で、そのためにも、住民自体がまちづくりに対する知識や情報を得ることが必要であると思っています。東急の東浦さんが発言されていましたが、まちづくりの教育が必要であれば義務教育に組み込んでほしいところです。

自治体

・3～5万人の地方都市での都市マスのあり方。法定都市マスでの基本的方針での位置付けでは動かない。草加市の事例が大変参考になった。

・県土マス、区域マスでの都市の縮減化、スポンジ化への対応に関してはあまり参考にならなかった。

プランナー

・非常に面白い。自治体、プランナーだけでシンポすると面白いかもかもしれません。

・カタカナが多くてついていくのが大変でした。

・地方都市、中小都市の取り組み、対処が議論できると良かったかも。

プランナー

様々な専門のお話を伺って良かった。それぞれの立場の立ち位置からの言葉、文脈が興味深かったです。評価は重要なのではないかと思います。緑化で健康という部分も見ていて気持ちが静まるなど、感覚的な幸福感もあると思います。空間で考えないと高速道路の下に保育園を作ることになります。

NPO・市民団体等

様々な取り組みの話を知ることができて色々な方法・手法を知ることができ、また、行政・民間・プランナー等立場の違いを知ることができて良かった。これらに今は正解がないので、もっと事例、取り組みを集めて議論すべきだと感じた。

やはり、誰のためのMPで、誰がつくるMPというのは非常に関心が高く、それをコーディネートすべきは誰な

のかということも今後の課題と感じている。

不明

計画論の系譜や海外の事例を含めた最新の動向を整理された豊富な資料とともに伺うことができ、参考になりました。普段手探りと直感でプランニングしているところもあるので、こうした機会に専門の先生や同じ立場、悩みを共有する方々から共感できるお話やチャレンジングで実践的な取り組み事例を直に伺えると、頭の整理ができ今後のモチベーションにもつながります。今回得られた知見や多くのヒントを今後の取り組みに生かしていきたいと思います。ありがとうございました。

プランナー





JSURP まちづくりカレッジ「人口減少社会を読む」特別企画

## 『マスタープランは必要か？』

2017.9.21 @東京大学工学部 14 号館



**小泉秀樹 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授**

専門はまちづくり。多くの市民団体、自治体とまちづくり、コミュニティ・デザインの実践に取り組む。東日本大震災からの復興まちづくりでは、釜石市、大槌町、陸前高田市などを支援。著書に『スマート・グロース』、『成長主義を超えて一大都市はいま』、『まちづくり百科事典』ほか多数。都市住宅学会論文賞ほか受賞多数。



**村山頭人 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授**

専門は都市計画、(公共政策としての)都市デザイン、まちづくり。特に環境負荷低減・減災に向けた都市計画、計画策定技法に焦点を当てている。共著に『都市のデザインマネジメント：アメリカの都市を再編する新しい公共体』『世界の SSD100：都市持続再生のツボ』『都市・地域の持続可能性アセスメント：人口減少時代のプランニングシステム』ほか。



**高鍋剛 都市環境研究所 主任研究員**

専門は土地利用計画、都市計画制度全般。業務では市町村の土地利用計画、マスタープラン、地区計画、住民参加のまちづくり、団地再生、再開発、民間開発企画、エリアマネジメントなど。日本都市計画家協会東日本大震災震災復興支援。共著に、『都市計画マニュアル土地利用編』、『都市・農村の新しい土地利用戦略』、『自治体都市計画の最前線』ほか。